

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第68期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋口 誠之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2156
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部副本部長兼経理部長 矢野 充夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2156
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部副本部長兼経理部長 矢野 充夫
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 鉄建建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区新町1番地17） 鉄建建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区不老町二丁目9番2号） 鉄建建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目1番4号） 鉄建建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	175,790	194,577	183,117	180,897	153,275
経常利益又は経常損失() (百万円)	4,905	4,094	3,114	1,370	2,452
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,088	1,427	8,244	675	1,065
純資産額(百万円)	36,700	43,504	35,152	31,996	28,202
総資産額(百万円)	193,768	198,439	188,932	175,525	155,472
1株当たり純資産額(円)	234.54	278.11	223.49	203.08	178.63
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	6.98	9.12	52.71	4.32	6.82
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	9.08	-	-	-
自己資本比率(%)	18.9	21.9	18.5	18.1	18.0
自己資本利益率(%)	3.0	3.6	21.0	2.0	3.6
株価収益率(倍)	29.7	29.6	-	24.5	12.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	18,743	19	14,210	2,993	3,061
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,370	2,584	871	116	590
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,477	6,994	2,464	2,346	2,848
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	44,624	35,144	19,335	19,516	18,937
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,193 [147]	2,163 [159]	2,057 [132]	1,936 [140]	1,871 [110]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、第66期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 第64期、第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。また、第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	172,644	191,221	177,296	176,718	150,116
経常利益又は経常損失() (百万円)	4,547	3,533	3,711	993	2,129
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	939	1,017	8,020	472	974
資本金(百万円)	18,293	18,293	18,293	18,293	18,293
発行済株式総数(千株)	156,689	156,689	156,689	156,689	156,689
純資産額(百万円)	35,806	42,200	33,866	30,466	26,540
総資産額(百万円)	184,189	189,400	183,365	170,470	150,128
1株当たり純資産額(円)	228.83	269.78	216.56	194.85	169.82
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.5 (-)	2.5 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	6.00	6.50	51.28	3.02	6.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.4	22.3	18.5	17.9	17.7
自己資本利益率(%)	2.6	2.6	21.1	1.5	3.4
株価収益率(倍)	34.5	41.5	-	35.1	13.3
配当性向(%)	41.7	38.5	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,066 [128]	2,037 [132]	1,975 [120]	1,829 [133]	1,784 [104]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、第66期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 第64期、第65期、第67期及び第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。また、第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2【沿革】

戦時中、国内産業の根幹である陸運輸送力の確保と増強という目的から、既存の鉄道工事統制協会の組織の見直し
 が検討され、ここに鉄道建設興業株式会社として、昭和19年2月1日に資本金1,000万円をもって設立されました。

変遷は次のとおりです。

昭和19年2月	鉄道建設興業株式会社を設立、営業種目を「鉄道工事の施行、測量、設計、監理」とする。
昭和19年5月	大阪支店、札幌支店開設
昭和20年1月	福岡支店開設（平成2年4月九州支店と改称）
昭和21年4月	盛岡支店開設（昭和42年10月仙台支店、平成2年4月東北支店と改称）
昭和22年10月	名古屋支店開設
昭和22年11月	東京支店開設
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録（イ）第365号の登録完了（以後2年ごとに登録更新）
昭和28年5月	営業種目を「土木建築工事の施行並びに測量、設計、監理」及び「工事事業資材の製造、販売及び運搬」と改める。
昭和31年3月	千代田共栄株式会社を設立
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年11月	測量法による建設大臣登録第（1）-527号の登録を受ける。（以後3年ごとに登録更新・平成10年より5年ごとに登録更新）
昭和37年12月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年5月	営業種目に「土地、建物の売買、あっせん、賃貸」を加える。
昭和38年8月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に上場
昭和39年2月	商号を「鉄建建設株式会社」に変更、広島支店開設
昭和39年6月	建築支店開設（平成元年6月東京支店と併合）
昭和43年1月	株式会社美合カントリー（株式会社岡崎ゴルフ倶楽部と改称）を設立
昭和47年2月	パレス不動産株式会社を設立
昭和48年6月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可（特-48）第1220号の許可を受ける。（以後3年ごとに許可更新・平成9年より5年ごとに許可更新）
昭和48年9月	宅地建物取引業法による建設大臣免許（1）第1658号を取得（以後3年ごとに免許更新・平成9年より5年ごとに許可更新）
昭和50年8月	横浜支店、北陸支店開設
昭和61年2月	建設コンサルタント登録規程による建設大臣登録建61第3841号の登録を受ける。（以後3年ごとに登録更新・平成9年より5年ごとに登録更新）
昭和62年2月	四国支店開設
平成元年1月	株式会社テッケンスポーツを設立
平成元年6月	事業規模の拡大と事業の多角化をはかるため、営業種目の追加、整備を行う。
平成2年10月	千代田共栄株式会社とパレス不動産株式会社が合併し、テッケン興産株式会社（現・連結子会社）とする。
平成5年3月	富士パードタウン株式会社を設立
平成9年4月	北関東支店（平成19年4月関越支店と改称）、東関東支店開設
平成10年4月	海外統括支店開設
平成10年6月	株式会社ジェイテック（現・連結子会社）を設立
平成14年3月	海外統括支店を廃止し、土木本部海外事業部を設置
平成16年1月	株式会社大阪証券取引所市場第一部の株式上場廃止（平成15年12月当社より申請）
平成16年2月	測量法による国土交通大臣登録を更新し、第（1）-29134号の登録を受ける。
平成16年7月	株式会社テッケンスポーツとテッケン興産株式会社が合併（存続会社はテッケン興産株式会社）
平成17年6月	今後の事業展開とグループ経営の推進に備えるため、営業種目の追加及び変更を行う。
平成17年7月	テッケン興産株式会社を完全子会社とする。
平成18年9月	富士パードタウン株式会社を清算
平成19年3月	株式会社岡崎ゴルフ倶楽部の全株式を譲渡
平成19年4月	東京鉄道支店開設
平成20年4月	四国支店を廃止し、四国営業所を設置

3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）、子会社2社及び関連会社3社（内、連結対象は子会社2社）で構成され、建設事業を主な事業とし、その他不動産事業などの事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、当社グループが行っている事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一です。

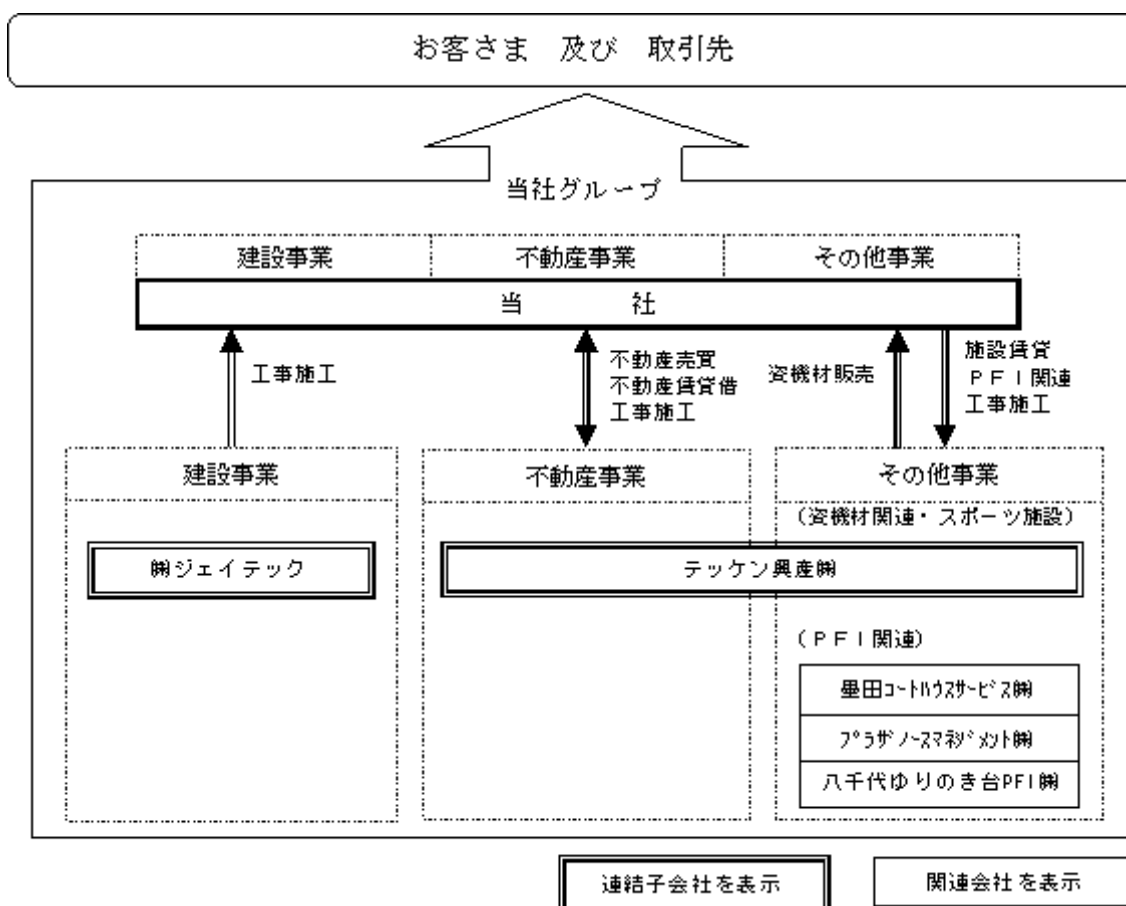
建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、建設資機材の一部をテックン興産(株)より調達している他、(株)ジェイテックが専門工事の施工を行い、それらの一部は当社が発注しています。

不動産事業 当社とテックン興産(株)が住宅及び土地開発関連事業を行っています。

その他事業 テックン興産(株)が建設資機材関連事業及びスポーツ施設運営等を行っています。

また、墨田コートハウスサービス(株)、プラザノースマネジメント(株)及び八千代ゆりのき台PFI(株)がPFI関連事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) テッケン興産(株) (注2)	東京都 千代田区	58	不動産事業・その他事業	100.0	当社の不動産の管理のほか、当社の建設事業において工事用資機材の納入をしています。 当社が事業用施設を賃貸しています。
(株)ジェイテック (注3)	東京都 千代田区	40	建設事業	45.0	当社の建設事業において施工協力をしています。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2. 特定子会社に該当します。
 3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
建設事業	1,747	[102]
不動産事業	15	[1]
その他事業	44	[4]
全社(共通)	65	[3]
合計	1,871	[110]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,784 [104]	46.0	19.9	6,953,093

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社においては、鉄建建設職員組合と称し、昭和22年9月22日結成され、平成21年3月末現在の組合員数は958名であり、関連団体は日本建設産業職員労働組合協議会です。
 労使関係について特記すべき事項はありません。
 なお、当社以外のグループ会社においては、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

以下、「第2．事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しています。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油・原材料価格の高騰や世界的な金融危機の深刻化により、景気の後退が鮮明となりました。特に米国大手金融機関の破綻をきっかけとした国際金融市場の混乱により実体経済が急速に落ち込み、わが国においても企業収益の大幅な悪化が進み、一段と厳しい状況になりました。

建設業界におきましては、公共建設投資の減少傾向は依然として続いており、民間企業においても、設備投資の見直しや住宅関連工事の大幅な縮小が続く中、企業間の熾烈な受注競争など、一層厳しさを増してきました。

このような状況の中、当社におきましては、平成20年度を「経営革新」の総仕上げの年として、黒字回復を確実なものとするために、土木・建築部門の積極的な連携のもと

- ・ 核となる鉄道・交通インフラ工事へのさらなる取り組み強化
- ・ 競争力のある建築部門体制の構築
- ・ 総合評価方式（土木・建築）対応と技術力の向上
- ・ 「新・現場主義」の推進

等の当社の強みをさらに強化し、会社の地力を向上させる施策に重点的に取り組み、安定した経営基盤の構築を図ることに全力をあげてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、受注高は139,086百万円（前連結会計年度比16.5%減）、売上高は153,275百万円（前連結会計年度比15.3%減）となりました。また、経常利益は2,452百万円（前連結会計年度比78.9%増）、当期純利益は1,065百万円（前連結会計年度比57.8%増）となりました。

当社グループにおいては、建設事業以外は受注生産活動を行っていません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

(建設事業)

建設事業については、売上高150,547百万円（前連結会計年度比14.9%減）、営業利益2,514百万円（前連結会計年度比97.5%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業については、売上高2,236百万円（前連結会計年度比34.4%減）、営業利益383百万円（前連結会計年度比50.5%減）となりました。

(その他事業)

その他事業については、売上高15,824百万円（前連結会計年度比12.1%減）、営業利益10百万円（前連結会計年度比82.3%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ579百万円（3.0%）減少し18,937百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少7,992百万円、未成工事受入金の減少4,284百万円などによる資金の減少要因がありましたが、売上債権の減少13,572百万円などによる資金の増加があり、営業活動によるキャッシュ・フローは3,061百万円（前連結会計年度は2,993百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入500百万円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出557百万円、投資有価証券の取得による支出488百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは590百万円（前連結会計年度は116百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行による収入2,635百万円、長期借入れによる収入1,700百万円などがありました。転換社債の償還による支出4,728百万円、長期借入金の返済による支出2,335百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,848百万円(前連結会計年度は 2,346百万円)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考に提出会社個別の事業の状況を「提出会社の受注工事高及び施工高の状況」に記載しています。

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度(百万円) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
建設事業	166,600	139,086 (16.5% 減)

(注) 当社グループにおいては建設事業以外は受注生産を行っていません。

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度(百万円) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
建設事業	176,811	150,522 (14.9% 減)
不動産事業	3,031	1,855 (38.8% 減)
その他事業	1,053	897 (14.8% 減)
合計	180,897	153,275 (15.3% 減)

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

提出会社の受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、売上高、繰越工事高及び施工高

第67期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

事業別	前事業年度 繰越工事高 (百万円)	当事業年度 受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当事業年度 売上高 (百万円)	翌事業年度繰越工事高			当事業年度 施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
建設事業						%		
土木	92,150	71,035	163,185	75,436	87,748	8.9	7,817	78,934
建築	77,526	92,998	170,524	98,162	72,362	3.5	2,498	96,995
計	169,677	164,033	333,710	173,599	160,111	6.4	10,315	175,930
兼業事業	-	-	-	3,119	-	-	-	3,119
合計	169,677	164,033	333,710	176,718	160,111	6.4	10,315	179,049

第68期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

事業別	前事業年度 繰越工事高 (百万円)	当事業年度 受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当事業年度 売上高 (百万円)	翌事業年度繰越工事高			当事業年度 施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
建設事業						%		

事業別	前事業年度 繰越工事高 (百万円)	当事業年度 受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当事業年度 売上高 (百万円)	翌事業年度繰越工事高			当事業年度 施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
土木	87,748	61,794	149,543	69,225	80,317	6.2	4,962	66,370
建築	72,362	74,257	146,620	78,996	67,623	2.9	1,978	78,476
計	160,111	136,052	296,163	148,222	147,941	4.7	6,940	144,847
兼業事業	-	-	-	1,893	-	-	-	1,893
合計	160,111	136,052	296,163	150,116	147,941	4.7	6,940	146,740

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当事業年度受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当事業年度売上高にもかかる増減額が含まれます。また、前事業年度以前に外貨建で受注した工事で、当事業年度中の為替相場の変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。

2. 翌事業年度繰越工事高の施工高は手持工事高の工事進捗部分です。

3. 当事業年度施工高は、(当事業年度売上高 + 翌事業年度繰越施工高 - 前事業年度繰越施工高) に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第67期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	土木工事	38.2	61.8	100.0
	建築工事	53.1	46.9	100.0
第68期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	土木工事	43.2	56.8	100.0
	建築工事	49.0	51.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
第67期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	土木工事	23,268	52,167	75,436
	建築工事	3,247	94,915	98,162
	計	26,516	147,083	173,599
第68期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	土木工事	17,578	51,646	69,225
	建築工事	3,860	75,136	78,996
	計	21,439	126,782	148,222

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

第67期の請負金額10億円以上の主なもの

東日本旅客鉄道(株)	東京駅八重洲口開発計画南棟新築
東日本旅客鉄道(株)	鉄道博物館新築
東日本旅客鉄道(株)	西武池袋線山手こ線橋改築 1
東日本旅客鉄道(株)	篠ノ井線松本構内自由通路新設他
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九幹鹿、西牟田 B L 他
インドネシア共和国運輸省陸運総局	ジャワ北線複線化工事その 3
西日本高速道路(株)	鳥取自動車道西粟倉トンネル工事
勝川地区市街地再開発組合	勝川地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
三菱地所(株)	パークハウス仙台五橋タワー新築工事
日本通運(株)	(仮称)日本通運(株)小名木川倉庫新築工事

第68期の請負金額10億円以上の主なもの

東日本旅客鉄道(株)	東海道線新橋・浜松町間区街 4 号線こ道橋新設 1
東日本旅客鉄道(株)	新潟駅南口ビル(仮称)新設
東日本旅客鉄道(株)	中央線立川駅付近高架橋新設他
東日本旅客鉄道(株)	水戸線下館・新治間小貝川 B 改築他
東京地下鉄(株)	1 3 号線明治神宮前一工区土木工事
東京地下鉄(株)	1 3 号線明治神宮前駅(仮称)新設建築工事
西日本高速道路(株)	東九州自動車道日向第二トンネル工事
医療法人互生会	(仮称)越谷谷中町四丁目介護老人保健施設新築工事、建築工事請負
学校法人日本大学	日本大学法学部 1 0 号館新築工事(建築)
(株)大京・トヨタホーム(株)	N S ザガーデン新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりです。

第67期

東日本旅客鉄道(株) 54,010百万円 31.1%

第68期

東日本旅客鉄道(株) 40,642百万円 27.4%

手持工事高

平成21年3月31日現在

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
土木工事	30,455	49,862	80,317
建築工事	2,349	65,273	67,623
計	32,805	115,136	147,941

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりです。

東日本旅客鉄道(株) 常磐線金町駅構内第二金町こ道橋改築工事 平成22年2月 完成予定

東日本旅客鉄道(株)	東京駅丸の内駅舎保存・復元	平成24年6月 完成予定
東日本旅客鉄道(株)	(仮称)アトレ秋葉原新築	平成23年1月 完成予定
東日本旅客鉄道(株)	両毛線伊勢崎駅付近高架化駅部工区	平成22年6月 完成予定
九州旅客鉄道(株)	九州新幹線鹿児島中央駅ビル(仮称)増築他	平成22年2月 完成予定
国土交通省	平成17年度 横山ダム国道303号新横山橋工事	平成21年10月 完成予定
鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	北海道新幹線、渡島当別トンネル(西)2	平成24年3月 完成予定
東日本高速道路(株)	北関東自動車道足利中工事	平成21年10月 完成予定
日本電設工業(株)	(仮称)NDK多摩川ビル新築工事	平成21年10月 完成予定
名鉄不動産(株)	(仮称)エムズシティ大府新築工事	平成21年4月 完成予定

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しにつきましては、世界的金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在する極めて厳しい状況にあります。

建設業界におきましては、企業収益・資金調達環境の悪化などにより、民間設備投資は抑制傾向が続くうえ、公共建設投資も低調に推移し厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社はこの2年間、平成18年10月に策定した「経営革新施策～サバイバル&ジャンプ」のもとに全社一丸となって経営の建て直しに取り組んだ結果、概ね計画通りの業績を達成することができました。しかしながら、受注環境は引き続き厳しい状況が予想されることから、競争力を向上させて受注拡大を目指すとともに、当社の強みである鉄道・交通インフラ工事の体制をさらに強化し、受注した工事一つひとつを大切に品質の高い建設物を造るために、平成21年度においては

- ・激動の時代を勝ち残るために、さらなる「選択と集中」を推進する
- ・安全と品質を向上しながら、確実に収益を確保できる地力を強化する
- ・社員に焦点を当て、一人ひとりが成長できる環境を整える

等の施策に重点的に取り組み、安定した経営基盤の構築を図ることに全力をあげてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来予測は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において判断したものです。

（1）公共事業投資額の予想を上回る減少

当社グループの売上高のうち重要な部分を占める建設事業は、公共事業の投資額に大きな影響を受けます。公共投資は減少傾向が続いており、それをカバーするべく技術を中心とした体制の構築、建築部門の営業力・収益力の強化等の施策を講じています。しかし、予想を上回る減少となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）製品の欠陥による重大な瑕疵の発生

品質管理には万全を期していますが、重大な瑕疵による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）災害、事故の発生

施工中の防災及び事故防止には万全を期していますが、予期しない原因などにより工事事故や労働災害が発生する可能性があります。この場合、損害賠償や指名停止などによる受注機会の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）取引先の信用不安

当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事一件あたりの取引金額が大きいため、お客さまや協力会社の業績が悪化し信用不安に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）資材の高騰による工事原価の増加

請負契約後、原材料の価格が高騰した際、それを請負金額に反映できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（6）当社保有資産の価値下落

当社グループでは建設事業・不動産事業と関連して販売用不動産や有価証券等を保有しており、これらの資産価値が景気変動により著しく下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（7）金利の上昇

当社グループは金利上昇を見込んだ経営を行っていますが、請負業という建設事業の特性により、立替金が少なからず発生し、一定水準の有利子負債が必要となります。よって、金利が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（8）海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、戦争・テロ・紛争の発生及び予期しない法律・規制の変更が行われた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場に大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（9）法的規制

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、独占禁止法等により法的規制を受けています。これら法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更や万一これらの法令に抵触する事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（10）繰延税金資産

繰延税金資産については、今後の課税所得をもって全額回収可能と判断しておりますが、将来の課税所得見積額の変更等により一部回収が困難であると判断した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

(建設事業)

研究開発活動は「選択と集中」により、得意分野の一層の強化、新規分野への積極的な取り組みに向けて、技術と営業が一体となったメンバー編成による活動を行っています。また、総合評価制度への対応を主軸とする活動にも力を入れ、顧客ニーズの把握、差別化による優位性の確保など、技術戦略を持って経営に貢献する研究開発を推進しています。

当連結会計年度の研究開発費は403百万円で、主な研究開発活動及びその成果は次のとおりです。なお、研究開発活動には、子会社である株式会社ジェイテックとの共同研究開発活動が含まれています。

(1) 土木分野

地盤切削JES(ジェス)工法(効率的な立体交差工法)

鉄道や道路などの路線下横断工事において、到達側からPC鋼より線で鋼製エレメントをけん引し、直接本体構造物を構築するHEP&JES工法の改良と、競争力強化のため次世代アンダーパス工法の開発を進めてきました。このたび、施工速度の向上、さらなる安全性の向上を目指し、地盤切削工法等を組み合わせた地盤切削JES工法を開発しました。この工法は、軌道の変状をほとんど生じさせないため、列車運行時間帯も上床エレメントの施工を可能とし、工期短縮を目的とした工法です。また、エレメント幅を従来より拡幅することで、エレメント本数を減らし、さらに工期短縮・コストダウンを目指しています。その他、JESエレメントの長距離推進工法など、さらに競争力のあるアンダーパス工法の研究も進め、交通インフラの分野において、優位性を発揮していきたいと考えています。

COMPASS(コンパス)工法

アンダーパス工事の中で、道路・線路の下を歩道・河川が横断する工事も多くのニーズがあります。従来のアンダーパス工法はこのような小断面の構造物でも、仮設物にかかる費用や工期が比較的大きく、経済的とは言えません。本工法は対象を小断面構造物に特化しており、大規模な設備を必要とせず、仮設構造を極力簡略化したものです。平成19年夏に始めて実施工に採用され、現在福島県の太平寺作業所にてプレキャスト方式で施工中です。今後は、本工法の適用範囲を拡大し、さらなる競争力の向上を目指します。

タフメッシュ工法

タフメッシュ工法発表以降、1年余りの内に予想を上回る多くのお客さまから問い合わせや引合いがあり、すでに試験施工を経て実施工に至ったものも数件あります。現在もプレゼンテーション及び試験施工の依頼があり、補修分野でのニーズの高さを窺うことが出来ます。また、この工法については、施工方法が簡易で早い施工が可能なことより自社施工のみならず、道路会社での緊急対策工事用として、補修専門会社へ材料供給のみを行い、フィーを回収する新しい営業体制も確立しています。今後もお客さまからの新規ニーズを聞き取り、さらに補修工事の適用範囲拡大につとめています。

高強度薄肉補強工法・REDEEM(リディーム)工法

コンクリート構造物の補強の分野では、PVA(ポリビニールアルコール)繊維で補強したリディームボードを打込み型枠として、内部のリディームマット(PVA繊維をマット状に成形した高じん性マット)部分にモルタルを注入する、じん性に優れたREDEEM工法を開発し営業展開を行ってきました。今後も、施工法のさらなる検討により施工速度の向上を図ります。また、施工条件がより厳しい箇所での補強工事に対応するため、PVA繊維を利用した高強度繊維補強モルタルと連続繊維を組み合わせた高強度薄肉補強工法を開発しました。補修・補強の対象となるコンクリート構造物の現況、目標とする品質にあわせて、タフシート工法、タフメッシュ工法、REDEEM工法、高強度薄肉補強工法などから最適な補修・補強工法を選択することにより、多様なお客さまのニーズにお応えすることを目指します。

本設利用PC工事桁工法

プレキャスト部材によるPC(プレストレストコンクリート)桁で線路を仮受し軌道下の構造物を築造後、桁を撤去することなく軌道構造物として利用できる工事桁工法を開発し現場への適用を図っています。その際、施工条件等から連続桁化が必要となるケースが多いことから、連続桁化する場合の桁接合部コンクリートの施工法を開発する一方、桁本体のコストダウンに努め、条件によっては鋼製工事桁よりも安価に提供可能となりました。また、小河川・街路などに架かっている短スパンの鉄桁をPC工事桁に交換することで、振動・騒音の低減が期待できることから、この用途での利用範囲の拡大を進めていきます。

NEW TULIP(ニューチューリップ)工法

曲線管を既設の地下構造物やシールドトンネルから発進・到達させ、非開削で地下構造物を構築する工法を開発し現場への適用を図っています。この工法は使用する曲線管の径により2工法に大別されます。「太径曲線パイプルーフ工法(500mm以上)」は、地下埋設物が輻輳する都市部において、地上部に影響を与えることなく地下空間の創出が可能となる技術で、今後の大深度地下開発に向け、様々な工法との組み合わせなどもにらみつつ、適用を図っていきます。「細径曲線ボーリング工法(500mm未満)」は、埋設した曲線管は埋設本管として使用できるほか、地盤改良工の凍結管や注入管として利用することができるためニーズを抽出し施工実績を重ねていきます。

(2) 建築分野

生活騒音対策技術

マンションやホテルなど居住施設の快適性向上を目指して、交通騒音や生活騒音を防止するための騒音振動対策技術に総合的に取り組んでいます。当連結会計年度は特に浴室等、水周りを対象とした騒音振動対策の研究開発を行っています。

快適リニューアル

建物の長寿命化を図るため、建物機能の更新、資産価値の向上等、トータルリニューアル工事を提案します。そのために、建物を使用しながら行う「居ながら施工」技術の研究開発を積み、安全施工、工期短縮を図っていきます。なかでも耐震補強工事については既存建物の様々な条件に対応できるよう、免震レトロフィットや外付けフレームなど、工法メニューを増やすための開発を推進しています。

併用基礎工法

建物の荷重を直接基礎により支持し、沈下量及び不等沈下量を低減するために杭を付加して、建物の要求性能を満たす直接基礎と杭基礎を併用する新しい基礎形式を開発しました。今後、この工法により中低層のオフィスビル、ショッピングセンター、倉庫などのコストダウン工法として提案していきます。

線路上空建物の施工技術 SWORD(ソード)工法ほか

線路上空に建物を構築する際、あらかじめ作業効率の良い昼間に、隣接する発進構台上で先組みした上部構造を、夜間に線路上空に高速スライドさせ工期短縮を実現する工法(特許取得)について研究開発を行い、立川駅改良工事に適用しました。この実績を基に、適用範囲を拡大するため、今までのような直線スライドだけではなく、曲線スライドも可能な工法の研究開発に着手しました。

駅改良工事の工期短縮

狭隘ホームにおけるバリアフリー工事や線路上空での駅改良工事などは、旅客の安全性、流動性の確保に対するリスク管理が最重要となります。そのため、安全性を担保しつつ、極力工期を短縮できる施工法の確立を目指して駅改良工事の効率化工法について技術開発を進めています。

(3) 環境分野

エコステーション

駅舎および駅ビル等を対象に、CO₂削減およびCS(Customer Satisfaction)向上を目的として、様々な環境技術をパッケージ化して提案するよう調査研究を進めています。早くから取り組みを開始した屋上緑化はもとより、ドライミストや遮熱材料など、幅広く情報収集を行い、検証しながらお客さまのニーズに応えていきます。

緑化技術(屋上・壁面緑化)

環境への積極的な取組みの一つとして、屋上緑化や壁面緑化技術の開発に取り組んでいます。当社の屋上緑化工法では、軽量で性能の良い土壌を用いることにより、軽量・薄層化が図られることから新築建物のみならず既存建物への適用が可能となり、都市環境の改善、省エネルギーなど環境技術へのニーズにお応えします。すでに、商業施設、オフィス、寮の屋上など、実績を重ねています。

(4) その他のフィージビリティスタディ

社会ニーズに応える研究開発を継続的に実施するために、今後必要になるとと思われる技術研究開発テーマについて、フィージビリティスタディを行っております。環境分野においても、当社が優位性を発揮できる分野がないかなど、積極的に検討を行っています。また、総合評価方式への対応を考え、差別化の図れる技術分野の強化・課題の抽出などを含めた技術情報の整理を行い、より具体的に次期技術開発への準備を行っています。

(不動産事業及びその他事業)

研究開発活動は特段行われていません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において当社グループが判断したものの

です。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる見積りによっている部分があり、見積り特有の不確実性のために、実際の結果が見積りと異なることがあります。

当社グループは、主に以下の重要な会計方針に含まれる見積りが、状況の変化により連結財務諸表に影響を与えると考えています。

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準によっています。

工事進行基準による完成工事高は、総請負金額に対する総工事原価の見積り金額を根拠に計上されることから、外部環境など工事収支に影響を及ぼす事柄の変化により、見積り時より異なってくる場合があります。

工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しています。

当該引当金額は、総工事原価が総請負金額より超過する金額を見積って計上されることから、外部環境など工事収支に影響を及ぼす事柄の変化により、見積り時より異なってくる場合があります。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務及び年金資産の見込額は、割引率(2.0%)及び期待運用収益率(2.5%)等の基礎率に基づき算出しています。これらの基礎率については、合理的根拠により見積られています。実績との差異及び基礎率自体の変更等により、要引当金額が変動する場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度と比較すると、売上高は27,621百万円(15.3%)減少し、153,275百万円となりました。売上高の減少は、主に完成工事高の減少によるもので、土木工事が7,160百万円(9.1%)、建築工事が19,129百万円(19.5%)いずれも減少しています。これは、前連結会計年度末の手持工事高の減少及び当連結会計年度の受注高の減少が主な要因です。

売上総利益は、前連結会計年度比392百万円(3.8%)増加し、10,784百万円となりました。これは、不採算工事の減少及び建設コストの低下等による完成工事総利益率の増加(前連結会計年度5.3%に対して当連結会計年度6.8%)が主な要因です。販売費及び一般管理費は、人件費の減少等により前連結会計年度比416百万円(5.0%)減少し、営業利益は、同809百万円(38.4%)増加の2,915百万円となりました。営業外収支は、支払利息及び為替差損が減少したこと等により前連結会計年度比272百万円(37.0%)改善し、経常利益は、同1,081百万円(78.9%)増加の2,452百万円となりました。

前期損益修正益161百万円など合計202百万円の特別利益が計上された一方で、貸倒引当金繰入額766百万円など合計1,202百万円の特別損失が計上され、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比731百万円(101.6%)増加の1,452百万円となりました。

前連結会計年度は、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額が292百万円計上されたことに対し、当連結会計年度は、繰延税金負債の計上等に伴う法人税等調整額が151百万円計上され、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度比390百万円(57.8%)増加の1,065百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(4) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比較して20,053百万円(11.4%)減少し、155,472百万円となりました。主な内訳は、完成工事高の減少等に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減少14,090百万円、上場株式の時価の下落等に伴う投資有価証券の減少7,569百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して16,259百万円(11.3%)減少し、127,269百万円となりました。主な内訳は、期末手持工事高の減少等に伴う支払手形・工事未払金等の減少7,992百万円及び未成工事受入金(前連結会計年度末9,525百万円)の減少4,284百万円、償還による1年内償還予定の転換社債の減少4,728百万円です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較して3,793百万円(11.9%)減少し、28,202百万円となりました。主な内訳は、上場株式の時価の下落等に伴うその他有価証券評価差額金の減少4,893百万円、当期純利益の計上等に伴う利益剰余金の増加1,286百万円です。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の18.1%に対して0.1ポイント減少の18.0%となりました。

第3【設備の状況】

以下、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、リース資産、機械、運搬具及び工具器具備品を中心に120百万円の設備投資を実施しました。

(不動産事業)

当連結会計年度は、土地、建物・構築物を中心に510百万円の設備投資を実施しました。

(その他事業)

当連結会計年度は、機械、運搬具及び工具器具備品に0百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) [外、臨時従業員数]	
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		リース資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本店 (東京都千代田区) (注3)	2,792	13	121,769.33	7,370	59	10,237	226 [12]
札幌支店 (札幌市中央区) (注3)	111	0	284,782.11	150	-	262	57 [-]
東北支店 (仙台市青葉区) (注3)	15	0	351.80	5	-	21	160 [4]
関越支店 (さいたま市大宮区) (注2)(注3)	342	0	2,853.62	327	4	674	180 [4]
東京支店 (東京都千代田区) (注2)(注3)	1	0	-	-	0	1	291 [30]
東京鉄道支店 (東京都千代田区)	-	1	-	-	-	1	463 [40]
名古屋支店 (名古屋市中村区) (注3)	248	1	2,365.34	271	-	521	121 [5]
大阪支店 (大阪市北区) (注2)(注3)	64	0	3,029.95	948	-	1,013	167 [5]
九州支店 (福岡市中央区)	1,311	0	9,474.08	1,206	2	2,521	100 [4]
建設技術総合センター (千葉県成田市) (注4)	491	346	29,712.18	1,215	-	2,052	19 [-]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) [外、臨時従 業員数]
		建物・ 構築物	機械、運搬具及 び工具器具備 品	土地		リース 資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
テッケン興産(株)本店他 (東京都千代田区)	不動産事業 その他事業	1,221	15	87,403.91	2,530	-	3,766	45 [4]
(株)ジェイテック (東京都千代田区)	建設事業	0	170	-	-	-	170	42 [2]

- (注) 1. 提出会社は建設事業の他に不動産事業及びその他事業を行っていますが、大半の設備は建設事業又は共通的使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しています。
2. 提出会社の関越支店には北陸支店分を、東京支店には東関東支店、横浜支店分を、大阪支店には広島支店分をそれぞれ含んでいます。
3. 建物の一部を事務所ビルとして、連結会社以外から賃借しており、賃借料は212百万円です。
4. 提出会社の建設技術総合センターは、建設事業における土木建築技術の研究開発及び安全研修施設です。他の施設は、提出会社・子会社共に事務所ビル及び施設賃貸物件です。
5. 土地・建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりです。

会社名又は事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
鉄建建設(株)本店	44,399.34	14,661.73
札幌支店	13,884.18	1,671.20
関越支店	-	2,219.28
九州支店	5,943.81	4,851.76
テッケン興産(株)	298.98	3,871.33

6. リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)
鉄建建設(株)	本店 (東京都千代田区)	全社共通	コンピュータ設備 (MOTHERシステ ム)	1式	自平成15年9月 至平成22年3月	78

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し策定しており、また、設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定しています。

(建設事業)

重要な設備の新設及び改修の計画は次のとおりです。なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 名称 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
鉄建建設(株)建設技術総 合センター (千葉県成田市)	研修施設他	489	1	自己資金	平成21年4月	平成22年1月

(不動産事業・その他事業)

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,476,000
計	298,476,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,689,563	156,689,563	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	156,689,563	156,689,563	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年9月28日 (注)	1,524,000	156,689,563	-	18,293	-	5,289

(注)利益による自己株式の消却による減少です。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	39	135	71	3	13,005	13,285	-
所有株式数(単元)	-	40,376	957	26,683	25,886	10	61,455	155,367	1,322,563
所有株式数の割合 (%)	-	25.99	0.62	17.17	16.66	0.01	39.55	100.00	-

- (注) 1. 自己株式408,721株は「個人その他」に408単元及び「単元未満株式の状況」に721株含めて記載しています。
 なお、自己株式408,721株は株主名簿上の株式数ですが、この内実質的に保有していない株式が1,000株含まれ
 ているため、平成21年3月31日現在の実保有株式数は407,721株です。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれています。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	15,782	10.07
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピーピー ノントリ ティアー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王 パークタワー)	15,520	9.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	7,732	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,653	4.88
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,768	3.04
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4 G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,723	3.01
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3-1	4,700	3.00
鉄建職員持株会	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	4,678	2.99
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,135	2.00
シーピーエヌワイデイエフエ イインターナショナルキャッ プバリュポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE,11F, SANTA MONICA,CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	2,646	1.69
計	-	71,338	45.53

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であったモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・
 ピーエルシーは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかったドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピーピー ノントリティアー クラ
 イアンツ 613は、当事業年度末では主要株主となっております。
3. ブルー・スカイ・キャピタル・マネジメント・プロプライアタリー・リミテッドから、平成21年1月20日付の
 大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年1月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けてい
 ますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めて
 おりません。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブルー・スカイ・キャピタル ・マネジメント・プロプライ アタリー・リミテッド	1a RIALTO LANE, MANLY, SYDNEY, NSW 2095, AUSTRALIA	15,274	9.75

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 407,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 154,960,000	154,960	-
単元未満株式	普通株式 1,322,563	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	156,689,563	-	-
総株主の議決権	-	154,960	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鉄建建設株	東京都千代田区三崎 町二丁目5-3	407,000	-	407,000	0.26
計	-	407,000	-	407,000	0.26

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	71,698	7,457,701
当期間における取得自己株式	8,492	827,418

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	407,721	-	416,213	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、総合建設業としての技術革新と競争力を保持するため、人的資源及び技術研究開発などへの投資と企業リスク回避のための内部留保に努め、経営基盤の維持補強を図るとともに、株主様に対する利益還元についても安定配当の継続を重視した利益配分を基本方針としています。

また、剰余金の配当は、年1回期末配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

なお、当期の配当につきましては、財務体質の強化に必要な内部留保を図るため、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

また、内部留保金の用途につきましては、上記の利益配分の基本方針に沿って、人的資源及び技術研究開発などへの投資と経営基盤の維持補強を図ることに使用する予定です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	236	317	275	184	142
最低(円)	151	185	130	94	69

(注) ㈱東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しました。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	113	108	98	106	89	91
最低(円)	77	87	86	81	69	73

(注) ㈱東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		神田 志義	昭和19年4月8日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 当社土木本部土木部長 同 10年4月 当社土木本部副本部長(工事担当) 同 11年4月 当社北関東支店長 同 12年6月 当社取締役北関東支店長 同 13年4月 当社取締役東京支店長 同 14年6月 当社常務執行役員東京支店長 同 16年4月 当社常務執行役員土木部長 同 17年4月 当社常務執行役員土木部長兼鉄道本 部長 同 17年6月 当社専務執行役員土木部長兼鉄道本 部長 同 18年4月 当社専務執行役員土木部長 同 18年6月 当社代表取締役社長執行役員社長 同 20年6月 当社取締役会長 現在に至る	(注) 2	93
代表取締役 社長	執行役員社長	橋口 誠之	昭和22年3月10日生	平成4年5月 東日本旅客鉄道株式会社厚生部長 同 8年6月 同 取締役盛岡支社長 同 10年6月 同 取締役建設工事部長 同 12年6月 同 常務取締役仙台支社長 同 14年6月 同 常務取締役鉄道事業本部副本部長 同 16年6月 同 代表取締役副社長鉄道事業本部長 同 19年6月 同 代表取締役副社長鉄道事業本部長 建設工事部担当 同 20年6月 当社代表取締役社長執行役員社長 現在に至る	(注) 2	40
代表取締役	執行役員副社長 経営戦略室長兼 鉄道統括室長	宇都宮 守	昭和21年1月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 当社北関東支店土木営業部長 同 12年4月 当社北関東支店次長 同 13年4月 当社北関東支店長 同 14年6月 当社執行役員北関東支店長 同 16年4月 当社執行役員東京支店長 同 16年6月 当社常務執行役員東京支店長 同 19年4月 当社常務執行役員東京支店長 同 19年6月 当社取締役専務執行役員東京支店 長 同 20年6月 当社代表取締役執行役員副社長東京鉄 道支店長 同 21年4月 当社代表取締役執行役員副社長経営戦 略室長兼鉄道統括室長 現在に至る	(注) 2	117
取締役	常務執行役員 建築担当	村上 俊博	昭和24年9月18日生	平成16年3月 鹿島建設株式会社北陸支店建築部長 同 18年4月 同 北陸支店副支店長 同 20年6月 当社取締役常務執行役員建築担当 現在に至る	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	常務執行役員 管理本部長	手島 敬二	昭和24年3月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社事務本部経理部長 同 15年7月 当社管理本部総務部長 同 17年4月 当社管理本部副本部長(全般)兼総務部長 同 17年6月 当社執行役員管理本部副本部長(全般)兼総務部長 同 18年6月 当社取締役執行役員管理本部副本部長 同 19年6月 当社取締役執行役員経営戦略室副室長 同 20年4月 当社取締役執行役員管理本部長 同 20年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長 同 21年6月 当社代表取締役常務執行役員管理本部長 現在に至る	(注) 2	83
取締役	執行役員 建築本部副本部長 (鉄道担当)	神保 憲二	昭和27年8月31日生	平成10年4月 東日本旅客鉄道株式会社バリ事務所長 同 15年6月 同 総合企画本部国際部長 同 19年6月 当社執行役員東京鉄道支店副支店長兼建築本部担当 同 20年6月 当社取締役執行役員東京鉄道支店副支店長兼建築本部担当 同 21年4月 当社取締役執行役員建築本部副本部長(鉄道担当)担当 現在に至る	(注) 2	20
取締役	執行役員 鉄道統括室担当兼 土木本部担当	西川 寛	昭和27年4月21日生	平成6年4月 東日本旅客鉄道株式会社長野支社工務部長 同 15年3月 同 東北工事事務所長 同 19年6月 当社執行役員土木本部副本部長(鉄道担当)兼エンジニアリング本部担当 同 21年4月 同 執行役員土木本部副本部長(鉄道担当) 同 21年6月 同 取締役執行役員鉄道統括室担当兼土木本部担当 現在に至る	(注) 2	13
取締役	執行役員 管理本部副本部長 兼経理部長	矢野 充夫	昭和25年5月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年7月 当社名古屋支店総務部長 同 15年7月 当社管理本部経理部長 同 19年6月 当社執行役員管理本部副本部長兼経理部長 同 21年6月 当社取締役執行役員管理本部副本部長兼経理部長 現在に至る	(注) 2	25
取締役		伊藤 泰司	昭和31年2月20日生	平成15年6月 東日本旅客鉄道株式会社東京工事事務所上信越工事事務所長 同 16年6月 同 東京工事事務所長 同 18年6月 同 理事長長野支社長 同 20年6月 同 執行役員長野支社長 同 21年6月 同 執行役員建設工事部長 現在に至る 同 21年6月 当社取締役 現在に至る	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		細川 雅司	昭和24年11月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社東京支店工務部長 同 11年3月 当社海外統括支店総務部長 同 14年4月 当社広島支店総務部長 同 15年12月 当社管理本部監査室長 同 20年4月 当社管理本部監査部長 同 21年4月 当社経営戦略室監査部長 同 21年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 3	2
常勤監査役		原口 和夫	昭和24年1月2日生	平成8年6月 東鉄工業株式会社東京支店土木工務部長 同 11年6月 同 千葉支店土木部長 同 13年4月 同 千葉支店副支店長 同 16年10月 同 監査部担当部長 同 17年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 3	40
監査役		青木 二郎	昭和20年11月19日生	昭和47年4月 弁護士登録 同 47年4月 一番町法律事務所 同 57年4月 青木二郎法律事務所 平成11年6月 内幸町総合法律事務所 同 16年6月 当社監査役 現在に至る	(注) 4	40
監査役		佐々木 茂	昭和23年11月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年7月 当社事務本部工務部長 同 12年5月 当社東京支店総務部長 同 14年9月 当社東京支店総務部長兼品質・環境マネジメント部長 同 16年7月 当社管理本部法務部長 同 20年6月 当社監査役 現在に至る	(注) 4	28
計						509

- (注) 1. 監査役原口和夫及び青木二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 2. 任期は平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間です。
 3. 任期は平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。
 4. 任期は平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役		渡邊 眞一	昭和6年10月16日生	昭和37年4月 弁護士登録 同 37年4月 田中義之助法律事務所 同 51年11月 渡邊眞一法律事務所 平成10年6月 当社監査役(平成16年6月退任) 同 11年6月 内幸町総合法律事務所 現在に至る	30

6. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりです。
 は取締役兼務者です。

役名	氏名	職名
執行役員社長	橋口 誠之	
執行役員副社長	宇都宮 守	経営戦略室長兼鉄道統括室長
専務執行役員	川人 達男	土木本部担当兼経営戦略室担当

役名	氏名	職名
専務執行役員	福原 久之	大阪支店長兼西日本担当
常務執行役員	村上 俊博	建築担当
常務執行役員	手島 敬二	管理本部長
常務執行役員	堯部 隆夫	建築本部長
常務執行役員	阿比留卓雄	土木本部長
常務執行役員	田中 健二	土木本部担当
執行役員	濱田 憲博	建築本部担当
執行役員	五十子 繁	安全環境本部長
執行役員	斎藤 一	建築本部副本部長（営業担当）兼契約管理部長
執行役員	大和 修二	東北支店長
執行役員	神保 憲二	建築本部副本部長（鉄道担当）
執行役員	西川 寛	鉄道統括室担当兼土木本部担当
執行役員	高橋 俊博	関越支店長
執行役員	市脇富久男	名古屋支店長
執行役員	矢野 充夫	管理本部副本部長兼経理部長
執行役員	菊地 眞	エンジニアリング本部長兼土木本部副本部長（技術提案担当）
執行役員	酒井 彰	九州支店長
執行役員	山崎 幹彦	東京鉄道支店長
執行役員	嬉野 豊	東京支店長
執行役員	須長 功三	土木本部副本部長（鉄道担当）兼鉄道土木部長兼建築本部鉄道建築部鉄道建築営業部長
執行役員	畔柳 典章	土木本部副本部長（海外担当）兼海外事業部長
執行役員	外山 勉	東京鉄道支店副支店長
執行役員	石橋 忠良	エンジニアリング本部担当

ウ．取締役会の状況

執行役員制度の採用によって少数化された取締役会は「経営戦略部門」として、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、執行役員の職務の執行を監督しています。

取締役会の決定した経営の基本方針に基づき、経営に関する事項を審議、決定し、業務執行の効率化と全般的統制を行うことを目的として、経営会議を原則として毎週開催しています。日常的な業務の執行については、執行役員が業務執行担当として、迅速な意思決定を行っています。

エ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査として監査部（2名）が設置されており、内部監査規程、内部監査計画に従い、使用人の職務の執行に対して業務監査及び改善指導を実施しています。

また、監査役監査の組織として監査役が4名おり、うち社外監査役2名を選任しています。監査役は、取締役の職務執行を監査する体制となっており、監査役会で作成した監査方針・監査計画に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議に参加するほか、稟議等の閲覧、実地監査などを通じて、取締役の業務執行の適正性を中心に監査を行っています。また、監査部の実施した内部監査結果報告を閲覧し、緊密な連携をとっています。

監査部、監査役及び会計監査人は、必要に応じ随時情報の交換を行うことにより相互の連携を高めています。

オ．会計監査の状況

会計監査人である「あずさ監査法人」に対しては、必要な会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。業務執行は、公認会計士 若原文安、公認会計士 薊和彦（いずれも継続監査年数は7年以内）により行われており、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他8名です。

カ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は2名であり、また、社外取締役はいません。当社の社外監査役2名は、それぞれ当社株式40千株を保有しています。また、社外監査役のうち青木二郎は弁護士であり、当社が平成20年度に同氏へ支払った弁護士報酬は1百万円です。

上記以外の当社と社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は「コンプライアンス宣言」、「鉄建行動基準」及び「コンプライアンス基本規程」により、取締役及び使用人が法令及び定款に適合した行動をとるための守るべき規範や行動基準を明確にしています。また、「コンプライアンス委員会」を通じてコンプライアンス体制を監視するとともに、取締役及び使用人に対し教育を通じてコンプライアンスに関する理解を徹底しています。さらに、内部通報制度により法令違反行為等に関する社内通報システムを運用し、コンプライアンス経営の強化を図っています。

また、当社のリスク管理体制として、諸種のリスクに迅速かつ適切に対処するため、リスク管理関連規程に基づきリスク予防、リスク対応、再発防止等を行うとともに、業務に影響を与えるリスクに関し、社内外へ適時の開示を行っています。

役員報酬の内容

当社が取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりです。

取締役（10名） 157百万円（当社において社外取締役は選任していません）

監査役（5名） 35百万円（うち社外監査役 2名 17百万円）

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、出席した当該株主の議決権の過半数をもって選任し、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	56	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	56	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務内容は、海外工事に係る国内費用の証明業務等です。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は定めていません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 20,016	3 18,937
受取手形・完成工事未収入金等	81,723	67,633
有価証券	2	-
未成工事支出金等	12,420	-
たな卸不動産	4,858	-
販売用不動産	-	2,919
未成工事支出金	-	11,351
不動産事業支出金	-	1,359
その他のたな卸資産	-	4 1,206
繰延税金資産	3,526	3,131
その他	1,987	3,011
貸倒引当金	16	206
流動資産合計	124,519	109,344
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 15,247	3 15,392
機械、運搬具及び工具器具備品	2,716	2,061
土地	2, 3 14,083	2, 3 14,027
リース資産	-	76
建設仮勘定	-	1
減価償却累計額	10,538	10,296
有形固定資産計	21,509	21,262
無形固定資産	169	219
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 24,068	1, 3 16,498
長期貸付金	3 710	3 795
破産債権、更生債権等	3,462	3,953
繰延税金資産	2,818	5,771
その他	1,637	1,528
貸倒引当金	3,369	3,900
投資その他の資産計	29,327	24,646
固定資産合計	51,006	46,128
資産合計	175,525	155,472

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,066	36,074
短期借入金	3 36,520	3 36,831
1年内償還予定の社債	600	3 7,140
1年内償還予定の転換社債	4,728	-
未払金	11,114	10,226
未成工事受入金等	9,582	-
未成工事受入金	-	5,241
完成工事補償引当金	347	283
賞与引当金	643	616
偶発損失引当金	372	405
工事損失引当金	1,253	980
その他	8,868	9,244
流動負債合計	118,096	107,043
固定負債		
社債	8,900	3 4,460
長期借入金	3 4,766	3 4,320
繰延税金負債	-	42
再評価に係る繰延税金負債	2 3,408	2 3,099
退職給付引当金	7,895	7,965
偶発損失引当金	136	56
負ののれん	191	95
その他	134	186
固定負債合計	25,432	20,226
負債合計	143,529	127,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	2,126	3,412
自己株式	50	57
株主資本合計	25,699	26,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,938	44
土地再評価差額金	2 1,114	2 893
評価・換算差額等合計	6,053	938
少数株主持分	243	285
純資産合計	31,996	28,202
負債純資産合計	175,525	155,472

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	3 176,811	3 150,522
兼業事業売上高	4,085	2,753
売上高合計	180,897	153,275
売上原価		
完成工事原価	167,391	140,252
兼業事業売上原価	3,114	4 2,239
売上原価合計	170,505	142,491
売上総利益		
完成工事総利益	9,420	10,269
兼業事業総利益	971	514
売上総利益合計	10,391	10,784
販売費及び一般管理費	1 8,285	1 7,868
営業利益	2,106	2,915
営業外収益		
受取利息	98	108
受取配当金	307	322
有価証券売却益	10	-
負ののれん償却額	95	95
その他	58	52
営業外収益合計	570	578
営業外費用		
支払利息	973	889
為替差損	305	41
その他	26	111
営業外費用合計	1,305	1,042
経常利益	1,370	2,452

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	5 65	5 161
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	105	-
貸倒引当金戻入額	47	-
その他	20	40
特別利益合計	240	202
特別損失		
固定資産売却損	12	7 65
減損損失	6 76	6 82
投資有価証券評価損	-	181
貸倒引当金繰入額	-	766
販売用不動産・兼業事業支出金評価損	436	-
特別瑕疵補修損失	163	-
偶発損失引当金繰入額	92	-
その他	8 109	8 107
特別損失合計	891	1,202
税金等調整前当期純利益	720	1,452
法人税、住民税及び事業税	291	191
法人税等調整額	292	151
法人税等合計	0	342
少数株主利益	45	43
当期純利益	675	1,065

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,293	18,293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,293	18,293
資本剰余金		
前期末残高	5,329	5,329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,329	5,329
利益剰余金		
前期末残高	1,333	2,126
当期変動額		
当期純利益	675	1,065
土地再評価差額金の取崩	117	220
当期変動額合計	793	1,286
当期末残高	2,126	3,412
自己株式		
前期末残高	45	50
当期変動額		
自己株式の取得	5	7
当期変動額合計	5	7
当期末残高	50	57
株主資本合計		
前期末残高	24,911	25,699
当期変動額		
当期純利益	675	1,065
土地再評価差額金の取崩	117	220
自己株式の取得	5	7
当期変動額合計	788	1,278
当期末残高	25,699	26,978

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,807	4,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,869	4,893
当期変動額合計	3,869	4,893
当期末残高	4,938	44
土地再評価差額金		
前期末残高	1,232	1,114
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	117	220
当期変動額合計	117	220
当期末残高	1,114	893
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,039	6,053
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	117	220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,869	4,893
当期変動額合計	3,986	5,114
当期末残高	6,053	938
少数株主持分		
前期末残高	200	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	41
当期変動額合計	43	41
当期末残高	243	285
純資産合計		
前期末残高	35,152	31,996
当期変動額		
当期純利益	675	1,065
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	5	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,826	4,852
当期変動額合計	3,155	3,793
当期末残高	31,996	28,202

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	720	1,452
減価償却費	555	574
減損損失	76	82
負ののれん償却額	95	95
貸倒引当金の増減額（ は減少）	47	720
退職給付引当金の増減額（ は減少）	323	70
工事損失引当金の増減額（ は減少）	934	273
その他の引当金の増減額（ は減少）	665	137
受取利息及び受取配当金	405	413
支払利息	973	889
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	115	0
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	56	183
有形固定資産売却損益（ は益）	1	64
無形固定資産売却損益（ は益）	9	-
売上債権の増減額（ は増加）	4,245	13,572
未成工事支出金の増減額（ は増加）	3,874	423
たな卸不動産の減少・増加（ ）額	896	-
たな卸資産の増減額（ は増加）	-	251
その他の資産の増減額（ は増加）	7,063	958
仕入債務の増減額（ は減少）	10,606	7,992
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,558	4,284
その他の負債の増減額（ は減少）	3,329	504
その他	411	224
小計	3,829	3,849
利息及び配当金の受取額	405	413
利息の支払額	930	893
法人税等の支払額	310	308
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,993	3,061

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	33	0
有形固定資産の取得による支出	666	557
有形固定資産の売却による収入	10	0
無形固定資産の取得による支出	49	79
無形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	3	488
投資有価証券の売却による収入	1,111	7
貸付けによる支出	142	208
貸付金の回収による収入	104	106
定期預金の預入による支出	500	-
定期預金の払戻による収入	-	500
その他の投資の増加による支出	112	-
その他の投資の減少による収入	98	-
その他	-	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	116	590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,520	500
長期借入れによる収入	2,700	1,700
長期借入金の返済による支出	2,919	2,335
社債の発行による収入	-	2,635
社債の償還による支出	600	600
転換社債の償還による支出	-	4,728
リース債務の返済による支出	-	10
自己株式の増減額（ は増加）	5	7
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,346	2,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	350	200
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	180	579
現金及び現金同等物の期首残高	19,335	19,516
現金及び現金同等物の期末残高	19,516	18,937

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(2社)を連結しています。 連結子会社名 テッケン興産(株) 株ジェイテック	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社に関する投資額については、持分法を適用していません。 持分法非適用の関連会社名 墨田コートハウスサービス(株) プラザノースマネジメント(株) 八千代ゆりのき台PFI(株) 持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は当社と一致しています。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) b. その他有価証券 (a)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (b)時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a. 満期保有目的債券 同 左 b. その他有価証券 (a)時価のあるもの 同 左 (b)時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p> たな卸資産 たな卸不動産 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) 未成工事支出金等(未成工事支出金) 個別法による原価法 未成工事支出金等(材料貯蔵品) 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) ただし、一部の連結子会社は貯蔵 品や商品に先入先出法による原価 法を採用しています。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18 年7月5日)が平成20年3月31日 以前に開始する連結会計年度に係 る連結財務諸表から適用できるこ とになったことに伴い、当連結会計 年度より同会計基準を適用してい ます。 これにより、営業利益及び経常利 益は、それぞれ7百万円減少し、税 金等調整前当期純利益は444百万円 減少しています。 また、受入準備が整わなかったた め、当中間連結会計期間末におい ては同会計基準を採用していません。 このため、変更後の方法によった場 合に比べ、当中間連結会計期間の営 業損失及び経常損失は、それぞれ7 百万円、税金等調整前中間純損失は 444百万円それぞれ少なく計上され ています。 なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に掲記しています。 </p>	<p> たな卸資産 販売用不動産・不動産事業支出金 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 その他のたな卸資産(材料貯蔵品) 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) ただし、一部の連結子会社は貯蔵 品や商品に先入先出法による原価 法を採用しています。 </p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高(進行基準工事を含む)に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は発生時に一括償却しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>偶発損失引当金 債務保証等に伴い発生する損失に備えるため、契約条件及び債務保証先の財政状態等を個別に検討し、損失負担見込額を計上しています。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>偶発損失引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用していません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ)</p> <p>b. ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の内部規定である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。 なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準によっています。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同 左</p> <p>b. ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっています。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却しています。	同 左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表関係)	(連結貸借対照表関係) 「未成工事支出金等」 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「その他のたな卸資産」に区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「未成工事支出金」「その他のたな卸資産」は、それぞれ11,774百万円、646百万円です。
	「たな卸不動産」 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸不動産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「不動産事業支出金」に区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「たな卸不動産」に含まれる「販売用不動産」「不動産事業支出金」は、それぞれ3,524百万円、1,334百万円です。
「未払金」 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していました「未払金」については、当連結会計年度は負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「未払金」は、9,034百万円です。	
	「未成工事受入金等」 前連結会計年度において「未成工事受入金等」として表示していた「未成工事受入金」及び「不動産事業受入金」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「未成工事受入金」については「未成工事受入金」として区分掲記し、「不動産事業受入金」は「その他」に含めて表示しています。 なお、前連結会計年度の「未成工事受入金」「不動産事業受入金」は、それぞれ9,525百万円、56百万円、当連結会計年度の「不動産事業受入金」は、38百万円です。

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(連結損益計算書関係) 「投資有価証券売却益」 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示していましたが「投資有価証券売却益」については、当連結会計年度は特別利益総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は、0百万円です。	(連結損益計算書関係) 「投資有価証券売却益」 前連結会計年度において特別利益に区分掲記していましたが「投資有価証券売却益」については、当連結会計年度は特別利益総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は、0百万円です。
	「貸倒引当金戻入額」 前連結会計年度において特別利益に区分掲記していましたが「貸倒引当金戻入額」については、当連結会計年度は特別利益総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、18百万円です。
「偶発損失引当金戻入額」 前連結会計年度において特別利益に区分掲記していましたが「偶発損失引当金戻入額」については、当連結会計年度は特別利益総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「偶発損失引当金戻入額」は、9百万円です。	
	「投資有価証券評価損」 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「投資有価証券評価損」については、当連結会計年度は特別損失総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は、49百万円です。
	「貸倒引当金繰入額」 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「貸倒引当金繰入額」については、当連結会計年度は特別損失総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、3百万円です。
	「偶発損失引当金繰入額」 前連結会計年度において特別損失に区分掲記していましたが「偶発損失引当金繰入額」については、当連結会計年度は特別損失総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「偶発損失引当金繰入額」は、62百万円です。

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「たな卸資産の増減額(は増加)」 営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額(は増加)」は、前連結会計年度は「その他の資産の増減額(は増加)」に含めておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から、前連結会計年度まで区分掲記していた「たな卸不動産の減少・増加()額」とあわせて、「たな卸資産の増減額(は増加)」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他の資産の増減額(は増加)」に含まれる「たな卸資産の増減額(は増加)」は208百万円、当連結会計年度の「たな卸不動産の減少・増加()額」は811百万円です。</p>
	<p>「その他」 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資の増加による支出」及び「その他の投資の減少による収入」は、前連結会計年度末まで区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他の投資の増加による支出」「その他の投資の減少による収入」は、それぞれ5百万円、133百万円です。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当社は、当連結会計年度中に連結納税の承認申請を行い、平成21年3月に承認されましたので、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」「企業会計基準委員会実務対応報告第5号」及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」「企業会計基準委員会実務対応報告第7号」に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 19百万円</p> <p>2. 当社は、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,756百万円 <p>3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,766百万円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)2,120百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,686</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,434</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,084百万円	土地	663	投資有価証券	12,686	計	14,434	現金預金	119百万円	投資有価証券	10	計	130	投資有価証券	22百万円	長期貸付金	61	計	83	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 19百万円</p> <p>2. 当社は、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,030百万円 <p>3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,320百万円、短期借入金(長期借入金よりの振替分)2,131百万円、社債2,160百万円に対する銀行保証及び1年内償還予定の社債(社債よりの振替分)540百万円に対する銀行保証の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,617</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table> <p>4. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,204百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	建物・構築物	1,048百万円	土地	663	投資有価証券	11,906	計	13,617	現金預金	48百万円	投資有価証券	22百万円	長期貸付金	60	計	82	材料貯蔵品	1,204百万円	商品	1
建物・構築物	1,084百万円																																								
土地	663																																								
投資有価証券	12,686																																								
計	14,434																																								
現金預金	119百万円																																								
投資有価証券	10																																								
計	130																																								
投資有価証券	22百万円																																								
長期貸付金	61																																								
計	83																																								
建物・構築物	1,048百万円																																								
土地	663																																								
投資有価証券	11,906																																								
計	13,617																																								
現金預金	48百万円																																								
投資有価証券	22百万円																																								
長期貸付金	60																																								
計	82																																								
材料貯蔵品	1,204百万円																																								
商品	1																																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>借入金保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マンション購入者</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102</td> </tr> </table> <p>住宅分譲手付金等保証</p> <table> <tr> <td>日本エスリード(株)</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155</td> </tr> </table>	借入金保証		マンション購入者	83百万円	当社従業員	18	計	102	日本エスリード(株)	52百万円	計	52	合計	155	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>借入金保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マンション購入者</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90</td> </tr> </table>	借入金保証		マンション購入者	76百万円	当社従業員	14	計	90
借入金保証																							
マンション購入者	83百万円																						
当社従業員	18																						
計	102																						
日本エスリード(株)	52百万円																						
計	52																						
合計	155																						
借入金保証																							
マンション購入者	76百万円																						
当社従業員	14																						
計	90																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,169百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>269</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は465百万円です。</p> <p>3. 完成工事高のうちには、工事進行基準によった完成工事高123,053百万円が含まれています。</p> <p>5. 前期損益修正益の内容</p> <table> <tr> <td>償却済会員権取立額</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>償却済債権取立額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65</td> </tr> </table>	従業員給料手当	4,169百万円	賞与引当金繰入額	190	退職給付費用	495	法定福利費	545	福利厚生費	136	通信交通費	517	地代家賃	269	償却済会員権取立額	44百万円	償却済債権取立額	17	その他	3	合計	65	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,820百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>246</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は403百万円です。</p> <p>3. 完成工事高のうちには、工事進行基準によった完成工事高105,230百万円が含まれています。</p> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">152百万円</p> <p>5. 前期損益修正益の内容</p> <table> <tr> <td>未払金戻入</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度償却額修正益</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161</td> </tr> </table>	従業員給料手当	3,820百万円	賞与引当金繰入額	185	退職給付費用	510	法定福利費	543	福利厚生費	128	通信交通費	473	地代家賃	246	未払金戻入	92百万円	過年度償却額修正益	39	その他	29	合計	161
従業員給料手当	4,169百万円																																												
賞与引当金繰入額	190																																												
退職給付費用	495																																												
法定福利費	545																																												
福利厚生費	136																																												
通信交通費	517																																												
地代家賃	269																																												
償却済会員権取立額	44百万円																																												
償却済債権取立額	17																																												
その他	3																																												
合計	65																																												
従業員給料手当	3,820百万円																																												
賞与引当金繰入額	185																																												
退職給付費用	510																																												
法定福利費	543																																												
福利厚生費	128																																												
通信交通費	473																																												
地代家賃	246																																												
未払金戻入	92百万円																																												
過年度償却額修正益	39																																												
その他	29																																												
合計	161																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">不動産賃貸</td> <td style="text-align: center;">新潟県</td> <td style="text-align: center;">1件</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。</p> <p>近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷並びに競争激化による収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失76百万円として特別損失に計上しています。</p> <p>その内訳は、建物・構築物54百万円、土地22百万円です。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。</p>	用途	場所	件数	種類	不動産賃貸	新潟県	1件	建物・構築物、土地	<p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建設</td> <td style="text-align: center;">福岡県他</td> <td style="text-align: center;">2件</td> <td style="text-align: center;">電話加入権、ソフトウェア他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">不動産賃貸</td> <td style="text-align: center;">北海道他</td> <td style="text-align: center;">2件</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物、土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td style="text-align: center;">北海道</td> <td style="text-align: center;">1件</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。</p> <p>近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷並びに競争激化による収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失82百万円として特別損失に計上しています。</p> <p>その内訳は、建物・構築物3百万円、土地71百万円、その他7百万円です。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。</p>	用途	場所	件数	種類	建設	福岡県他	2件	電話加入権、ソフトウェア他	不動産賃貸	北海道他	2件	建物・構築物、土地	共用資産	北海道	1件	建物・構築物
用途	場所	件数	種類																						
不動産賃貸	新潟県	1件	建物・構築物、土地																						
用途	場所	件数	種類																						
建設	福岡県他	2件	電話加入権、ソフトウェア他																						
不動産賃貸	北海道他	2件	建物・構築物、土地																						
共用資産	北海道	1件	建物・構築物																						
<p>8. 特別損失「その他」の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	49百万円	その他	60	合計	109	<p>7. 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社間における売買により発生した損失であり、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示しています。</p> <p>8. 特別損失「その他」の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">偶発損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </table>	土地	65百万円	偶発損失引当金繰入額	62百万円	その他	45	合計	107										
投資有価証券評価損	49百万円																								
その他	60																								
合計	109																								
土地	65百万円																								
偶発損失引当金繰入額	62百万円																								
その他	45																								
合計	107																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	-	-	156,689,563

2.自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	302,849	33,174	-	336,023

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加33,174株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3.配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	-	-	156,689,563

2.自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	336,023	71,698	-	407,721

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加71,698株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3.配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1.現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 20,016百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 500 現金及び現金同等物 19,516	1.現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 18,937百万円 現金及び現金同等物 18,937

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)
機械装置	20	3	16	-
車両 運搬具	32	16	-	15
工具器具 ・備品	444	221	-	223
無形固定 資産	495	384	-	110
合計	991	625	16	349

(注)取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(2)未経過リース料連結会計年度末残高相当額等

未経過リース料連結会計年度末残高相当額

1年内	181百万円
1年超	170
合計	352

リース資産減損勘定の連結会計年度末残高 3百万円

(注)未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

支払リース料	225百万円
リース資産減損勘定の取崩額	7
減価償却費相当額	218

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	6百万円
1年超	3
合計	9

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a.有形固定資産

主として、コンピュータ(工具器具・備品)です。

b.無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	2百万円
1年超	0
合計	2

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)
車両 運搬具	31	18	12
工具器具 ・備品	320	188	131
無形固定 資産	79	49	29
合計	431	257	173

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等

未経過リース料連結会計年度末残高相当額

1年内	97百万円
1年超	76
合計	173

(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

支払リース料	183百万円
リース資産減損勘定の取崩額	3
減価償却費相当額	180

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	13,540	21,726	8,186
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	13,540	21,726	8,186
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,388	1,164	223
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,388	1,164	223
合計		14,928	22,891	7,962

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,142	115	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

満期保有目的の債券

社債

4百万円

その他有価証券

非上場株式

1,173

(注)非上場株式には、時価評価されていない関連会社株式19百万円を含めています。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	合計 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	4	-	4
その他	-	-	-	-
(2)その他	2	-	-	2
合計	2	4	-	6

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,764	4,139	1,375
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,764	4,139	1,375

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	12,278	10,995	1,282
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,278	10,995	1,282
合計		15,042	15,134	92

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

満期保有目的の債券	
社債	4百万円
その他	200
その他有価証券	
非上場株式	1,159

(注)非上場株式には、時価評価されていない関連会社株式19百万円を含めています。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	合計 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	4	-	4
その他	-	-	200	200
(2)その他	-	-	-	-
合計	-	4	200	204

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度・退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)はいずれも総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しています。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社においては、昭和58年4月1日より従来の退職金の一部を適格退職年金に移行し、昭和63年4月1日に、同日設立の全国建設厚生年金基金に加入しています。また、平成15年4月1日より従来の適格退職年金制度を規約型企業年金制度に移行するとともに、規約型企業年金及び退職一時金については混合型(キャッシュ・バランス)制度を導入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

	全国建設厚生年金基金	その他
年金資産の額	234,769百万円	54,789百万円
年金財政計算上の給付債務の額	230,852百万円	50,886百万円
差引額	3,916百万円	3,902百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全国建設厚生年金基金	その他
3.73%	0.66%

(加重平均値)

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	17,842百万円
年金資産	7,147
未認識数理計算上の差異	2,800
退職給付引当金(- -)	7,895

(注)1. 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	590百万円
利息費用	368
期待運用収益(減算)	209
数理計算上の差異の費用処理額	497
厚生年金基金拠出額	448
退職給付費用 (+ - + +)	1,696

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括償却しています。
数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しています。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度・退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)はいずれも総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しています。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社においては、昭和58年4月1日より従来の退職金の一部を適格退職年金に移行し、昭和63年4月1日に、同日設立の全国建設厚生年金基金に加入しています。また、平成15年4月1日より従来の適格退職年金制度を規約型企業年金制度に移行するとともに、規約型企業年金及び退職一時金については混合型(キャッシュ・バランス)制度を導入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	全国建設厚生年金基金	その他
年金資産の額	214,436百万円	46,374百万円
年金財政計算上の給付債務の額	242,567百万円	51,485百万円
差引額	28,131百万円	5,110百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	全国建設厚生年金基金	その他
	3.64%	0.84%

(加重平均値)

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	17,260百万円
年金資産	5,676
未認識数理計算上の差異	3,617
退職給付引当金(- -)	7,965

(注)1. 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	571 百万円
利息費用	355
期待運用収益（減算）	178
数理計算上の差異の費用処理額	635
厚生年金基金拠出額	433
退職給付費用 (+ - + +)	1,817

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括償却しています。
数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,213百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,204</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">2,526</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,681</td></tr> <tr><td>進行基準決算損</td><td style="text-align: right;">1,197</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,992</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,358</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,990</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,367</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,023</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,023</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,344</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.4</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">19.4</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">77.6</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> </table>	繰越欠損金	3,213百万円	退職給付引当金	3,204	たな卸資産有税評価減	2,526	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,681	進行基準決算損	1,197	固定資産減損	534	工事損失引当金	509	投資有価証券有税評価減	497	その他	1,992	<hr/>		繰延税金資産小計	15,358	評価性引当額	5,990	<hr/>		繰延税金資産合計	9,367	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	3,023	その他	0	<hr/>		繰延税金負債合計	3,023	<hr/>		繰延税金資産の純額	6,344	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	27.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2	住民税均等割等	19.4	評価性引当額の増減	77.6	その他	1.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,233百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,666</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">2,419</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,856</td></tr> <tr><td>進行基準決算損</td><td style="text-align: right;">977</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,481</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,676</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,632</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,043</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,860</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">31.2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.6</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,233百万円	繰越欠損金	2,666	たな卸資産有税評価減	2,419	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,856	進行基準決算損	977	投資有価証券有税評価減	571	未払金否認	538	固定資産減損	532	工事損失引当金	398	その他	1,481	<hr/>		繰延税金資産小計	14,676	評価性引当額	5,632	<hr/>		繰延税金資産合計	9,043	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	46	その他	136	<hr/>		繰延税金負債合計	183	<hr/>		繰延税金資産の純額	8,860	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	住民税均等割等	9.7	評価性引当額の増減	31.2	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6
繰越欠損金	3,213百万円																																																																																																																										
退職給付引当金	3,204																																																																																																																										
たな卸資産有税評価減	2,526																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,681																																																																																																																										
進行基準決算損	1,197																																																																																																																										
固定資産減損	534																																																																																																																										
工事損失引当金	509																																																																																																																										
投資有価証券有税評価減	497																																																																																																																										
その他	1,992																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産小計	15,358																																																																																																																										
評価性引当額	5,990																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産合計	9,367																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
其他有価証券評価差額金	3,023																																																																																																																										
その他	0																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金負債合計	3,023																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	6,344																																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.4																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2																																																																																																																										
住民税均等割等	19.4																																																																																																																										
評価性引当額の増減	77.6																																																																																																																										
その他	1.7																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1																																																																																																																										
退職給付引当金	3,233百万円																																																																																																																										
繰越欠損金	2,666																																																																																																																										
たな卸資産有税評価減	2,419																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,856																																																																																																																										
進行基準決算損	977																																																																																																																										
投資有価証券有税評価減	571																																																																																																																										
未払金否認	538																																																																																																																										
固定資産減損	532																																																																																																																										
工事損失引当金	398																																																																																																																										
その他	1,481																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産小計	14,676																																																																																																																										
評価性引当額	5,632																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産合計	9,043																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
其他有価証券評価差額金	46																																																																																																																										
その他	136																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金負債合計	183																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	8,860																																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2																																																																																																																										
住民税均等割等	9.7																																																																																																																										
評価性引当額の増減	31.2																																																																																																																										
その他	0.2																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6																																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	176,811	3,031	1,053	180,897	-	180,897
(2)セグメント間の内部売上高	27	378	16,941	17,347	(17,347)	-
計	176,839	3,410	17,995	198,244	(17,347)	180,897
営業費用	175,566	2,634	17,935	196,136	(17,345)	178,790
営業損益	1,272	775	60	2,108	(1)	2,106
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	107,654	14,621	8,702	130,977	44,548	175,525
減価償却費	321	207	29	558	(3)	555
減損損失	-	76	-	76	-	76
資本的支出	567	49	70	688	(3)	684

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般

不動産事業：不動産の売買及び賃貸他不動産全般

その他事業：建設資機材等の販売他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は50,010百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「不動産事業」について営業損益は7百万円、資産は444百万円それぞれ減少しています。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	150,522	1,855	897	153,275	-	153,275
(2)セグメント間の内部売上高	25	380	14,926	15,333	(15,333)	-
計	150,547	2,236	15,824	168,608	(15,333)	153,275
営業費用	148,033	1,852	15,814	165,699	(15,340)	150,359

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益	2,514	383	10	2,908	(7)	2,915
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出						
資産	94,059	14,849	8,225	117,134	38,337	155,472
減価償却費	348	208	21	578	(3)	574
減損損失	10	71	-	82	-	82
資本的支出	213	510	0	724	(29)	694

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般

不動産事業：不動産の売買及び賃貸他不動産全般

その他事業：建設資機材等の販売他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,826百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度の海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しています。

この結果、当社監査役青木二郎との取引（弁護士報酬）が、開示対象から除外されています。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活用事業 ショッピング・オフィス事業 その他事業	直接 10.2%	転籍 2名	建設工事の請負	完成工事高	54,010	完成工事未収入金	33,978
										未成工事受入金	304

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活用事業 ショッピング・オフィス事業 その他事業	直接 10.2%	建設工事の請負 役員の転籍	完成工事高	40,642	完成工事未収入金 未成工事受入金	25,779 157

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	203.08円	1株当たり純資産額	178.63円
1株当たり当期純利益金額	4.32円	1株当たり当期純利益金額	6.82円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	675	1,065
普通株式に係る当期純利益(百万円)	675	1,065
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,365	156,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債(額面総額4,728百万円)。概要は、連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおりです。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
鉄建建設株式会社	第3回無担保 転換社債(注1)	平成6年 2月3日	4,728	-	年 1.4	なし	平成21年 3月31日
鉄建建設株式会社	第1回 無担保社債	平成17年 3月24日	1,000	1,000 (1,000)	年 1.32	なし	平成22年 3月24日
鉄建建設株式会社	第2回 無担保社債	平成17年 3月25日	1,000	1,000 (1,000)	年 1.29	なし	平成22年 3月24日
鉄建建設株式会社	第3回 無担保社債	平成17年 3月30日	2,000	2,000 (2,000)	年 0.94	なし	平成22年 3月30日
鉄建建設株式会社	第4回 無担保社債	平成17年 3月25日	2,000	2,000 (2,000)	年 1.335	なし	平成22年 3月25日
鉄建建設株式会社	第5回 無担保社債	平成17年 9月15日	1,000	1,000	年 1.300	なし	平成22年 9月15日
鉄建建設株式会社	第6回 無担保社債	平成17年 9月15日	500	300 (200)	年 1.040	なし	平成22年 9月15日
鉄建建設株式会社	第7回 無担保社債	平成17年 9月15日	1,000	1,000	年 0.890	なし	平成22年 9月15日
鉄建建設株式会社	第8回 無担保社債	平成17年 9月15日	500	300 (200)	年 0.680	なし	平成22年 9月15日
鉄建建設株式会社	第9回 無担保社債	平成17年 9月15日	500	300 (200)	年 0.985	なし	平成22年 9月15日
鉄建建設株式会社	第10回 無担保社債	平成21年 3月25日	-	1,000 (200)	年 1.07	なし	平成26年 3月25日
鉄建建設株式会社	第11回 無担保社債	平成21年 3月25日	-	1,000 (200)	年 1.07	なし	平成26年 3月25日
鉄建建設株式会社	第12回 無担保社債	平成21年 3月25日	-	700 (140)	年 1.05	なし	平成26年 3月25日
合計	-	-	14,228	11,600 (7,140)	-	-	-

(注)1. 無担保転換社債に関する記載は次のとおりです。

銘柄	転換請求期間	転換価格 (円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第3回	自平成6年3月1日 至平成21年3月30日	902	当社普通株式	451

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,140	2,840	540	540	540

3. 当連結会計年度末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債です。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,200	34,700	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,320	2,131	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	21	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,766	4,320	2.1	平成22年から 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	56	-	平成22年から 平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	41,286	41,228	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、連結会計年度末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載していません。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,819	1,202	792	314
リース債務	21	18	12	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	28,338	34,331	38,648	51,957
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(百万円)	477	610	27	391
四半期純利益又は四半期純 損失() (百万円)	418	107	43	582
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ()(円)	2.68	0.69	0.28	3.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 19,734	3 18,314
受取手形	2,450	2,333
完成工事未収入金	77,501	63,892
不動産事業未収入金	73	55
有価証券	2	-
販売用不動産	3,524	2,919
未成工事支出金	11,605	11,155
不動産事業支出金	1,334	1,359
材料貯蔵品	644	1,202
未収入金	1,095	2,249
繰延税金資産	3,475	3,104
その他	1,320	1,389
貸倒引当金	17	206
流動資産合計	122,747	107,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 11,675	3 11,818
減価償却累計額	6,318	6,543
建物（純額）	5,356	5,275
構築物	3 612	3 612
減価償却累計額	484	496
構築物（純額）	127	116
機械及び装置	1,011	452
減価償却累計額	618	117
機械及び装置（純額）	392	335
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	2	2
車両運搬具（純額）	-	-
工具器具・備品	864	753
減価償却累計額	800	707
工具器具・備品（純額）	64	46
土地	2, 3 12,201	2, 3 11,496
リース資産	-	76
減価償却累計額	-	9
リース資産（純額）	-	67
建設仮勘定	-	1
有形固定資産計	18,142	17,338

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産	165	204
投資その他の資産		
投資有価証券	3 24,038	3 16,470
関係会社株式	3 144	3 144
長期貸付金	3 543	3 542
従業員に対する長期貸付金	140	226
関係会社長期貸付金	3 25	3 25
破産債権、更生債権等	3,462	3,953
長期前払費用	11	5
繰延税金資産	2,772	5,804
その他	1,644	1,542
貸倒引当金	3,369	3,900
投資その他の資産計	29,414	24,815
固定資産合計	47,722	42,358
資産合計	170,470	150,128

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,634	4,974
工事未払金	¹ 32,266	¹ 27,041
短期借入金	³ 35,690	³ 35,831
1年内償還予定の社債	600	³ 7,140
1年内償還予定の転換社債	⁵ 4,728	-
リース債務	-	21
未払金	¹ 13,144	¹ 12,067
未払法人税等	221	217
未払消費税等	-	1,577
未成工事受入金	9,391	5,224
不動産事業受入金	66	48
預り金	7,527	6,547
完成工事補償引当金	347	283
賞与引当金	617	593
偶発損失引当金	372	405
工事損失引当金	1,216	972
その他	919	747
流動負債合計	114,745	103,692
固定負債		
社債	8,900	³ 4,460
長期借入金	³ 4,766	³ 4,320
関係会社長期借入金	200	-
リース債務	-	56
再評価に係る繰延税金負債	² 3,408	² 3,099
退職給付引当金	7,843	7,903
偶発損失引当金	136	56
その他	3	-
固定負債合計	25,258	19,895
負債合計	140,003	123,588

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金	5,289	5,289
資本剰余金合計	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	801	1,996
利益剰余金合計	881	2,076
自己株式	50	57
株主資本合計	24,414	25,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,937	44
土地再評価差額金	2 1,114	2 893
評価・換算差額等合計	6,051	938
純資産合計	30,466	26,540
負債純資産合計	170,470	150,128

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	173,599	148,222
兼業事業売上高	3,119	1,893
売上高合計	176,718	150,116
売上原価		
完成工事原価	164,852	138,546
兼業事業売上原価	2,327	3 1,572
売上原価合計	167,179	140,119
売上総利益		
完成工事総利益	8,746	9,675
兼業事業総利益	792	320
売上総利益合計	9,538	9,996
販売費及び一般管理費		
役員報酬	203	193
従業員給料手当	3,861	3,523
賞与引当金繰入額	181	175
退職給付費用	476	497
法定福利費	522	515
福利厚生費	322	309
修繕維持費	39	21
事務用品費	91	78
通信交通費	473	435
動力用水光熱費	51	50
調査研究費	176	192
広告宣伝費	56	26
貸倒引当金繰入額	19	13
貸倒損失	2	8
交際費	91	105
寄付金	4	4
地代家賃	278	255
減価償却費	132	158
租税公課	266	235
保険料	14	13
雑費	500	544
販売費及び一般管理費合計	7,767	7,359
営業利益	1,771	2,636

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	100	98
有価証券利息	5	17
受取配当金	² 343	356
有価証券売却益	10	-
その他	57	51
営業外収益合計	517	523
営業外費用		
支払利息	776	695
社債利息	186	181
為替差損	305	41
その他	26	111
営業外費用合計	1,295	1,030
経常利益	993	2,129
特別利益		
前期損益修正益	⁴ 65	⁴ 121
固定資産売却益	-	^{2, 5} 28
投資有価証券売却益	105	-
貸倒引当金戻入額	47	-
その他	20	40
特別利益合計	238	191
特別損失		
固定資産売却損	12	⁶ 65
減損損失	⁷ 76	⁷ 82
投資有価証券評価損	-	181
貸倒引当金繰入額	-	766
販売用不動産・兼業事業支出金評価損	436	-
特別瑕疵補修損失	163	-
偶発損失引当金繰入額	92	-
その他	⁸ 109	⁸ 107
特別損失合計	891	1,202
税引前当期純利益	340	1,118
法人税、住民税及び事業税	137	139
法人税等調整額	269	4
法人税等合計	131	144
当期純利益	472	974

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		24,167	14.7	19,313	13.9
労務費		2,401	1.4	1,760	1.3
（うち労務外注費）		(2,226)	(1.4)	(1,650)	(1.2)
外注費		119,534	72.5	97,441	70.3
経費		18,749	11.4	20,030	14.5
（うち人件費）		(10,644)	(6.5)	(11,563)	(8.3)
計		164,852	100.0	138,546	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
1 不動産取得費		1,408	60.5	693	44.1
2 工事費		332	14.3	277	17.6
3 経費		423	18.2	457	29.1
小計		2,164	93.0	1,428	90.8
その他(砕石事業等)		162	7.0	144	9.2
計		2,327	100.0	1,572	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,293	18,293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,289	5,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,289	5,289
資本剰余金合計		
前期末残高	5,289	5,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	80	80
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80	80
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,100	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	6,100	-
当期変動額合計	6,100	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,888	801
当期変動額		
別途積立金の取崩	6,100	-
当期純利益	472	974
土地再評価差額金の取崩	117	220
当期変動額合計	6,689	1,195
当期末残高	801	1,996
利益剰余金合計		
前期末残高	291	881
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	472	974
土地再評価差額金の取崩	117	220
当期変動額合計	589	1,195
当期末残高	881	2,076

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	45	50
当期変動額		
自己株式の取得	5	7
当期変動額合計	5	7
当期末残高	50	57
株主資本合計		
前期末残高	23,829	24,414
当期変動額		
当期純利益	472	974
土地再評価差額金の取崩	117	220
自己株式の取得	5	7
当期変動額合計	584	1,187
当期末残高	24,414	25,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,804	4,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,867	4,893
当期変動額合計	3,867	4,893
当期末残高	4,937	44
土地再評価差額金		
前期末残高	1,232	1,114
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	117	220
当期変動額合計	117	220
当期末残高	1,114	893
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,036	6,051
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	117	220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,867	4,893
当期変動額合計	3,985	5,113
当期末残高	6,051	938
純資産合計		
前期末残高	33,866	30,466
当期変動額		
当期純利益	472	974
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	5	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,867	4,893
当期変動額合計	3,400	3,925
当期末残高	30,466	26,540

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的債券 同 左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は 収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法 により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は 収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法 により算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価 法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方 法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月5日)が平成20年3月31日以前に 開始する事業年度に係る財務諸表から 適用できることになったことに伴い、 当事業年度より同会計基準を適用して います。 これにより、営業利益及び経常利益 は、それぞれ7百万円減少し、税引前当 期純利益は444百万円減少しています。 また、受入準備が整わなかったため、 当中間会計期間末においては同会計基 準を採用していません。このため、変更 後の方法によった場合に比べ、当中間 会計期間の営業損失及び経常損失は、 それぞれ7百万円、税引前中間純損失 は444百万円それぞれ少なく計上され ています。	同 左 同 左 同 左 同 左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より、有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高(進行基準工事を含む)に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>(4)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は発生時に一括償却しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(6)偶発損失引当金 債務保証等に伴い発生する損失に備えるため、契約条件及び債務保証先の財政状態等を個別に検討し、損失負担見込額を計上しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 同 左</p> <p>(3)賞与引当金 同 左</p> <p>(4)工事損失引当金 同 左</p> <p>(5)退職給付引当金 同 左</p> <p>(6)偶発損失引当金 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準によっています。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は120,513百万円です。</p>	<p>同 左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は103,166百万円です。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規定である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。 なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p>	<p>(貸借対照表関係) 「未払消費税等」 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示していました「未払消費税等」については、当事業年度は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「未払消費税等」は、400百万円です。</p>
<p>(損益計算書関係) 「投資有価証券売却益」 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していました「投資有価証券売却益」については、当事業年度は特別利益総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「投資有価証券売却益」は、0百万円です。</p>	<p>(損益計算書関係) 「投資有価証券売却益」 前事業年度において特別利益に区分掲記していました「投資有価証券売却益」については、当事業年度は特別利益総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「投資有価証券売却益」は、0百万円です。</p>
	<p>「貸倒引当金戻入額」 前事業年度において特別利益に区分掲記していました「貸倒引当金戻入額」については、当事業年度は特別利益総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、18百万円です。</p>
<p>「偶発損失引当金戻入額」 前事業年度において特別利益に区分掲記していました「偶発損失引当金戻入額」については、当事業年度は特別利益総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「偶発損失引当金戻入額」は、9百万円です。</p>	
	<p>「投資有価証券評価損」 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していました「投資有価証券評価損」については、当事業年度は特別損失総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は、56百万円です。</p>
	<p>「貸倒引当金繰入額」 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していました「貸倒引当金繰入額」については、当事業年度は特別損失総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は、3百万円です。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	「偶発損失引当金繰入額」 前事業年度において特別損失に区分掲記していましたが、「偶発損失引当金繰入額」については、当事業年度は特別損失総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「偶発損失引当金繰入額」は、62百万円です。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	当社は、当事業年度中に連結納税の承認申請を行い、平成21年3月に承認されましたので、当事業年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」「企業会計基準委員会実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」「企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3,005百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,030</td> </tr> </table>	工事未払金	3,005百万円	未払金	2,030	<p>1. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,664百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,854</td> </tr> </table>	工事未払金	2,664百万円	未払金	1,854																																								
工事未払金	3,005百万円																																																
未払金	2,030																																																
工事未払金	2,664百万円																																																
未払金	1,854																																																
<p>2. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,756百万円</p>	<p>2. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,030百万円</p>																																																
<p>3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,766百万円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)2,120百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,072百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,686</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,434</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table>	建物	1,072百万円	構築物	12	土地	663	投資有価証券	12,686	計	14,434	現金預金	119百万円	投資有価証券	10	計	130	投資有価証券	2百万円	関係会社株式	19	長期貸付金	48	関係会社長期貸付金	13	計	83	<p>3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,320百万円、短期借入金(長期借入金よりの振替分)2,131百万円、社債2,160百万円に対する銀行保証及び1年内償還予定の社債(社債よりの振替分)540百万円に対する銀行保証の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,037百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,617</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table>	建物	1,037百万円	構築物	10	土地	663	投資有価証券	11,906	計	13,617	現金預金	48百万円	投資有価証券	2百万円	関係会社株式	19	長期貸付金	47	関係会社長期貸付金	13	計	82
建物	1,072百万円																																																
構築物	12																																																
土地	663																																																
投資有価証券	12,686																																																
計	14,434																																																
現金預金	119百万円																																																
投資有価証券	10																																																
計	130																																																
投資有価証券	2百万円																																																
関係会社株式	19																																																
長期貸付金	48																																																
関係会社長期貸付金	13																																																
計	83																																																
建物	1,037百万円																																																
構築物	10																																																
土地	663																																																
投資有価証券	11,906																																																
計	13,617																																																
現金預金	48百万円																																																
投資有価証券	2百万円																																																
関係会社株式	19																																																
長期貸付金	47																																																
関係会社長期貸付金	13																																																
計	82																																																

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">借入金保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">マンション購入者</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当社従業員</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">住宅分譲手付金等保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本エスリード(株)</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">155</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p>(1) 第3回無担保転換社債募集委託契約により次のとおり配当制限を受けています。</p> <p>本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額が、法人税及び住民税控除後の経常損益（財務諸表等規則による）累計額に45億円を加えた額を超えることとなるような配当を行いません。</p> <p>上記にいう配当には、中間配当を含むものとします。この場合、中間配当は各直前決算期の配当とみなします。</p>	借入金保証		マンション購入者	83百万円	当社従業員	18	計	102	住宅分譲手付金等保証		日本エスリード(株)	52百万円	計	52	合計	155	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">借入金保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">マンション購入者</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当社従業員</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> </table>	借入金保証		マンション購入者	76百万円	当社従業員	14	計	90
借入金保証																									
マンション購入者	83百万円																								
当社従業員	18																								
計	102																								
住宅分譲手付金等保証																									
日本エスリード(株)	52百万円																								
計	52																								
合計	155																								
借入金保証																									
マンション購入者	76百万円																								
当社従業員	14																								
計	90																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は449百万円です。</p> <p>2. 関係会社との取引にかかるもの 受取配当金 36百万円</p> <p>4. 前期損益修正益の内容 償却済会員権取立額 44百万円 償却済債権取立額 17 その他 3 <hr/>合計 65</p> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸</td> <td>新潟県</td> <td style="text-align: center;">1件</td> <td>建物・構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建設事業については各支店単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。 近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷並びに競争激化による収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失76百万円として特別損失に計上しています。 その内訳は、建物54百万円、土地22百万円です。 なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。</p>	用途	場所	件数	種類	不動産賃貸	新潟県	1件	建物・構築物、土地	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費は391百万円です。</p> <p>2. 関係会社との取引にかかるもの 固定資産売却益 28百万円</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。 152百万円</p> <p>4. 前期損益修正益の内容 未払金戻入 92百万円 償却済会員権取立額 15 その他 13 <hr/>合計 121</p> <p>5. 固定資産売却益の内容 土地 28百万円</p> <p>6. 固定資産売却損の内容 土地 65百万円</p> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設</td> <td>福岡県他</td> <td style="text-align: center;">2件</td> <td>電話加入権、ソフトウェア他</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸</td> <td>北海道他</td> <td style="text-align: center;">2件</td> <td>建物・構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>北海道</td> <td style="text-align: center;">1件</td> <td>建物・構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。 近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷並びに競争激化による収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失82百万円として特別損失に計上しています。 その内訳は、建物・構築物3百万円、土地71百万円、その他7百万円です。 なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。</p>	用途	場所	件数	種類	建設	福岡県他	2件	電話加入権、ソフトウェア他	不動産賃貸	北海道他	2件	建物・構築物、土地	共用資産	北海道	1件	建物・構築物
用途	場所	件数	種類																						
不動産賃貸	新潟県	1件	建物・構築物、土地																						
用途	場所	件数	種類																						
建設	福岡県他	2件	電話加入権、ソフトウェア他																						
不動産賃貸	北海道他	2件	建物・構築物、土地																						
共用資産	北海道	1件	建物・構築物																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. 特別損失「その他」の内容 投資有価証券評価損 56百万円 その他 53 <hr/> 合計 109	8. 特別損失「その他」の内容 偶発損失引当金繰入額 62百万円 その他 44 <hr/> 合計 107

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	302,849	33,174	-	336,023

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33,174株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	336,023	71,698	-	407,721

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71,698株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	事業年度 末残高 相当額 (百万円)
機械装置	20	3	16	-
車両 運搬具	43	21	-	21
工具器具 ・備品	429	212	-	217
無形固定 資産	495	384	-	110
合計	988	621	16	349

(注)取得価額相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2)未経過リース料事業年度末残高相当額等

未経過リース料事業年度末残高相当額

1年内	181百万円
1年超	171
合計	352

リース資産減損勘定の事業年度末残高 3百万円

(注)未経過リース料事業年度末残高相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

支払リース料	225百万円
リース資産減損勘定の取崩額	7
減価償却費相当額	217

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	6百万円
1年超	3
合計	9

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a.有形固定資産

主として、コンピュータ(工具器具・備品)です。

b.無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	2百万円
1年超	0
合計	2

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	事業年度 末残高 相当額 (百万円)
車両 運搬具	31	18	12
工具器具 ・備品	309	181	127
無形固定 資産	79	49	29
合計	420	250	170

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額等

未経過リース料事業年度末残高相当額

1年内	95百万円
1年超	74
合計	170

(注) 未経過リース料事業年度末残高相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

支払リース料	181百万円
リース資産減損勘定の取崩額	3
減価償却費相当額	178

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,213百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,184</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">2,526</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,672</td></tr> <tr><td>進行基準決算損</td><td style="text-align: right;">1,197</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,926</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,247</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,978</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,269</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,021</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,021</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,247</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">57.2</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">164.3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.7</td></tr> </table>	繰越欠損金	3,213百万円	退職給付引当金	3,184	たな卸資産有税評価減	2,526	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,672	進行基準決算損	1,197	固定資産減損	534	投資有価証券有税評価減	497	工事損失引当金	493	その他	1,926	繰延税金資産小計	15,247	評価性引当額	5,978	繰延税金資産合計	9,269	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,021	繰延税金負債合計	3,021	繰延税金資産の純額	6,247	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	57.2	受取配当金等永久に益金算入されない項目	17.2	住民税均等割等	40.5	評価性引当額の増減	164.3	その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,208百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,662</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">2,419</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,847</td></tr> <tr><td>進行基準決算損</td><td style="text-align: right;">977</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,363</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,516</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,562</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,954</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,908</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">12.4</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">45.7</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12.9</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,208百万円	繰越欠損金	2,662	たな卸資産有税評価減	2,419	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,847	進行基準決算損	977	投資有価証券有税評価減	571	未払金否認	538	固定資産減損	532	工事損失引当金	394	その他	1,363	繰延税金資産小計	14,516	評価性引当額	5,562	繰延税金資産合計	8,954	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	45	繰延税金負債合計	45	繰延税金資産の純額	8,908	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8	受取配当金等永久に益金算入されない項目	5.5	住民税均等割等	12.4	評価性引当額の増減	45.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9
繰越欠損金	3,213百万円																																																																																																		
退職給付引当金	3,184																																																																																																		
たな卸資産有税評価減	2,526																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,672																																																																																																		
進行基準決算損	1,197																																																																																																		
固定資産減損	534																																																																																																		
投資有価証券有税評価減	497																																																																																																		
工事損失引当金	493																																																																																																		
その他	1,926																																																																																																		
繰延税金資産小計	15,247																																																																																																		
評価性引当額	5,978																																																																																																		
繰延税金資産合計	9,269																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	3,021																																																																																																		
繰延税金負債合計	3,021																																																																																																		
繰延税金資産の純額	6,247																																																																																																		
法定実効税率	40.6 %																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	57.2																																																																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	17.2																																																																																																		
住民税均等割等	40.5																																																																																																		
評価性引当額の増減	164.3																																																																																																		
その他	4.5																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7																																																																																																		
退職給付引当金	3,208百万円																																																																																																		
繰越欠損金	2,662																																																																																																		
たな卸資産有税評価減	2,419																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,847																																																																																																		
進行基準決算損	977																																																																																																		
投資有価証券有税評価減	571																																																																																																		
未払金否認	538																																																																																																		
固定資産減損	532																																																																																																		
工事損失引当金	394																																																																																																		
その他	1,363																																																																																																		
繰延税金資産小計	14,516																																																																																																		
評価性引当額	5,562																																																																																																		
繰延税金資産合計	8,954																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	45																																																																																																		
繰延税金負債合計	45																																																																																																		
繰延税金資産の純額	8,908																																																																																																		
法定実効税率	40.6 %																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8																																																																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	5.5																																																																																																		
住民税均等割等	12.4																																																																																																		
評価性引当額の増減	45.7																																																																																																		
その他	0.3																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	194.85円	1株当たり純資産額	169.82円
1株当たり当期純利益金額	3.02円	1株当たり当期純利益金額	6.24円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	472	974
普通株式に係る当期純利益(百万円)	472	974
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,365	156,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債(額面総額4,728百万円)。概要は、連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおりです。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東日本旅客鉄道株式会社	1,200,000	6,156
		東海旅客鉄道株式会社	4,200	2,326
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,124,710	1,011
		西日本旅客鉄道株式会社	2,990	932
		阪急阪神ホールディングス株式会社	1,534,970	686
		株式会社ワタミ	275,000	554
		東鉄工業株式会社	1,100,000	512
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,483,480	466
		名工建設株式会社	509,061	304
		鹿島建設株式会社	1,200,000	290
		片倉工業株式会社	316,000	238
		ヒューリック株式会社	510,000	225
		南海電気鉄道株式会社	500,000	220
		関西国際空港株式会社	4,300	215
		首都圏新都市鉄道株式会社	4,000	200
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	54,871	187
		その他61銘柄	2,536,133	1,737
				小計
		計	14,359,715	16,266

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	志戸平温泉株式会社第1回社債	4	4
投資有価証券	満期保有 目的の債権	B T M Uキュラソー・ホールディング ユーロ円建期限付劣後債	200	200
		計	204	204

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前事業年度 未残高 (百万円)	当事業年度 増加額 (百万円)	当事業年度 減少額 (百万円)	当事業年度 未残高 (百万円)	当事業年度 未減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当事業年度 償却額 (百万円)	差引当事業 年度未残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,675	196	53 (3)	11,818	6,543	266	5,275
構築物	612	0	0	612	496	11	116
機械装置	1,011	-	558	452	117	57	335
車両運搬具	2	-	-	2	2	-	-
工具器具・備品	864	0	111 (1)	753	707	12	46
土地	12,201	312	1,016 (71)	11,496	-	-	11,496
リース資産	-	76	-	76	9	9	67
建設仮勘定	-	1	-	1	-	-	1
有形固定資産計	26,367	587	1,740 (76)	25,214	7,876	358	17,338
無形固定資産							
特許権	-	-	-	64	30	8	33
ソフトウェア	-	-	-	181	83	33	98
電話加入権	-	-	-	26	-	-	26
リース資産	-	-	-	7	0	0	7
建設仮勘定	-	-	-	38	-	-	38
無形固定資産計	-	-	-	319	114	42	204
長期前払費用	64	5	-	69	64	11	5

(注) 1. 「当事業年度減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前事業年度未残高」「当事業年度増加額」及び「当事業年度減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前事業年度 末残高 (百万円)	当事業年度 増加額 (百万円)	当事業年度 減少額 (目的使用) (百万円)	当事業年度 減少額 (その他) (百万円)	当事業年度 末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,386	802	43	(注1) 37	4,107
完成工事補償引当金	347	283	347	-	283
賞与引当金	617	593	617	-	593
工事損失引当金	1,216	972	1,216	-	972
偶発損失引当金	508	62	95	(注3) 13	461

(注) 1. 貸倒引当金の当事業年度減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額19百万円、対象債権の回収等による取崩額18百万円です。

2. 偶発損失引当金の当事業年度減少額(目的使用)のうち23百万円は、貸倒引当金繰入額と相殺しています。

3. 偶発損失引当金の当事業年度減少額(その他)は、未使用引当金戻入額13百万円です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金預金

区分	金額(百万円)
現金	61
預金	
当座預金	254
普通預金	12,245
通知預金	1,245
定期預金	4,507
別段預金	1
計	18,253
合計	18,314

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社大京	1,099
積水ハウス株式会社	294
五洋建設株式会社	137
株式会社オーヴァル	75
三軌建設株式会社	71
その他	654
合計	2,333

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	211
5月	168
6月	248
7月	769
8月	587
9月以降	347
合計	2,333

ハ．完成工事未収入金・不動産事業未収入金

(イ) 相手先別内訳

完成工事未収入金		不動産事業未収入金	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
東日本旅客鉄道株式会社	25,779	東急リパブル株式会社	27
国土交通省	2,192	株式会社竹田建設	8

完成工事未収入金		不動産事業未収入金	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
九州旅客鉄道株式会社	2,083	アムスイターナショナル株式会社	5
東京地下鉄株式会社	1,889	鳴川運送株式会社	5
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,877	日本道路株式会社	2
その他	30,068	その他	5
合計	63,892	合計	55

(ロ) 滞留状況

計上時期	完成工事未収入金	不動産事業未収入金
平成21年3月期計上額	57,016	55
平成20年3月期以前計上額	6,875	0
合計	63,892	55

二. 販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	1,850
建物	1,069
合計	2,919

(注) 上記の土地の面積及び主な地域別内訳は次のとおりです。

地域区分	面積(㎡)	金額(百万円)
北海道地区	75,221	94
東北地区	55,689	529
関東地区	88,746	308
中部地区	37,049	412
近畿、中国、四国地区	6,443	505
合計	263,150	1,850

ホ. 未成工事支出金

前事業年度末残高(百万円)	当事業年度支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	当事業年度末残高(百万円)
11,605	138,096	138,546	11,155

当事業年度末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	1,098百万円
労務費	247
外注費	8,453
経費	1,355
合計	11,155

ヘ. 不動産事業支出金

区分	金額(百万円)
土地	1,042

区分	金額（百万円）
建物	313
その他	3
合計	1,359

（注）上記の土地の面積及び主な地域別内訳は次のとおりです。

地域区分	面積（㎡）	金額（百万円）
北海道地区	27,025	1,021
関東地区	84	12
中部地区	241	8
合計	27,351	1,042

ト．材料貯蔵品

区分	金額（百万円）
鉄材類	171
石・骨材類	39
部品類	959
その他	31
合計	1,202

負債の部

イ．支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ジェコス株式会社	315
オリエンタル白石株式会社	314
芝工業株式会社	213
株式会社ソーセツ	142
株式会社福田豊工務店	137
その他	3,851
合計	4,974

（ロ）決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
平成21年4月	1,232
5月	1,361
6月	1,312
7月	1,067
8月以降	1
合計	4,974

ロ．工事未払金

相手先	金額（百万円）
テッケン興産株式会社	2,612
鹿島建設株式会社	1,327
清水建設株式会社	759
株式会社大林組	484
大鉄工業株式会社	285
その他	21,571
合計	27,041

八．短期借入金

借入先	金額（百万円）	返済期日	担保
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,800	平成21年8月	なし
株式会社みずほ銀行	7,800	平成22年3月	"
株式会社三井住友銀行	5,500	平成21年8月	"
株式会社福岡銀行	2,000	平成21年6月	"
株式会社千葉銀行	2,000	平成21年6月	"
その他	8,600	平成21年9月	"
計	33,700	-	-
長期借入金からの振替分	2,131	-	-
合計	35,831	-	-

二．未払金

相手先	金額（百万円）
みずほ信託銀行株式会社（注）	10,366
その他	1,700
合計	12,067

（注）取引先との一括支払信託方式による支払債務です。

ホ．未成工事受入金

前事業年度末残高 （百万円）	当事業年度受入額 （百万円）	完成工事高への振替額 （百万円）	当事業年度末残高 （百万円）
9,391	93,950	98,118	5,224

（注）完成工事高148,222百万円とこれに係る消費税等6,927百万円との合計額155,150百万円と上記完成工事高への振替額98,118百万円との差額は、完成工事未収入金の当事業年度発生額です。

へ．社債

内訳は1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しています。

ト．長期借入金

借入先	金額（百万円）	返済期日	担保	用途
みずほ信託銀行株式会社	1,503 (653)	平成25年1月	投資有価証券	運転資金
明治安田生命保険相互会社	944 (294)	平成25年12月	〃	〃
日本生命保険相互会社	949 (277)	平成26年1月	〃	〃
株式会社損害保険ジャパン	760 (150)	平成26年3月	〃	〃
住友生命保険相互会社	570 (268)	平成24年1月	〃	〃
その他	1,725 (489)	平成21年4月から平成30年2月	投資有価証券等	運転資金等
合計	6,451 (2,131)	-	-	-

（注）（ ）書は、内書であって、1年以内に返済予定の長期借入金であり、貸借対照表においては、短期借入金に含めて表示しています。

チ．退職給付引当金

相手先	金額（百万円）
退職給付債務	17,198
年金資産	5,676
未認識数理計算上の差異	3,617
退職給付引当金（ - - ）	7,903

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
 当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第67期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) 平成20年6月27日に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第68期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) 平成20年8月8日に提出

(第68期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日) 平成20年11月14日に提出

(第68期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日) 平成21年2月13日に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書
平成20年10月28日に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若原 文安

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若原 文安
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薊 和彦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鉄建建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鉄建建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若原 文安

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若原 文安
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薊 和彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。